

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月24日
【事業年度】	第17期（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社ワッツ
【英訳名】	WATTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岡 史生
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 福光 宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 福光 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成19年8月	第14期 平成20年8月	第15期 平成21年8月	第16期 平成22年8月	第17期 平成23年8月
売上高 (千円)	25,623,612	33,141,354	33,074,737	34,634,784	38,188,015
経常利益 (千円)	751,434	987,195	911,611	1,542,635	1,985,799
当期純利益 (千円)	326,408	412,030	564,870	726,873	1,018,413
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,015,358
純資産額 (千円)	2,762,397	2,735,659	3,251,263	3,916,924	4,791,833
総資産額 (千円)	11,203,368	11,243,726	11,284,218	11,962,809	13,476,344
1株当たり純資産額 (円)	76,155.76	88,255.62	104,679.31	629.43	762.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	9,740.05	11,532.75	18,223.38	117.25	163.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	9,698.61	-	18,095.63	114.81	161.65
自己資本比率 (%)	24.7	24.3	28.8	32.6	35.5
自己資本利益率 (%)	13.8	15.0	18.9	20.3	23.4
株価収益率 (倍)	8.1	6.1	4.6	4.3	4.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,530	246,151	387,613	1,471,023	1,514,716
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	853,665	216,555	319,061	418,848	560,203
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,164,631	226,765	256,663	348,380	50,346
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,719,912	1,521,426	1,336,369	2,037,909	3,039,110
従業員数 (名)	218	213	230	254	311
(外、平均臨時雇用者数)	(1,284)	(1,571)	(1,674)	(1,846)	(1,974)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成20年11月4日付で、自己株式1,836株を消却しております。

4. 平成22年1月1日付で、株式1株につき200株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成19年8月	第14期 平成20年8月	第15期 平成21年8月	第16期 平成22年8月	第17期 平成23年8月
売上高 (千円)	11,362,682	11,615,674	23,008,431	23,808,275	24,972,888
経常利益 (千円)	473,455	371,424	199,733	545,331	578,591
当期純利益 (千円)	106,876	207,596	835,442	246,970	81,291
資本金 (千円)	440,297	440,297	440,297	440,297	440,297
発行済株式総数 (株)	36,733	36,733	34,897	6,979,400	6,979,400
純資産額 (千円)	2,552,234	2,318,069	3,093,949	3,280,999	3,225,139
総資産額 (千円)	6,003,360	6,481,082	9,117,096	9,630,049	10,273,353
1株当たり純資産額 (円)	70,361.83	74,783.66	99,604.18	526.85	513.23
1株当たり配当額 (円)	1,700	2,000	2,000	20	25
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,189.19	5,810.64	26,952.37	39.84	13.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	3,175.62	-	26,763.43	39.01	12.90
自己資本比率 (%)	42.5	35.8	33.9	33.9	31.4
自己資本利益率 (%)	4.7	8.5	30.9	7.8	2.5
株価収益率 (倍)	24.6	12.0	3.1	12.7	61.9
配当性向 (%)	53.3	34.4	7.4	50.2	191.3
従業員数 (名)	43	50	77	63	60
(外、平均臨時雇用者数)	(34)	(37)	(72)	(73)	(57)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成20年11月4日付で、自己株式1,836株を消却しております。

4. 平成22年1月1日付で、株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2【沿革】

- 平成7年2月 大阪市中央区に資本金1,000万円で株式会社ワッツを設立。日用品・雑貨の100円ショップ事業を開始。
- 平成7年5月 (株)久松より神奈川県三浦市及び長崎県下県郡蔵原町の店舗及び商品を譲り受けるとともに従業員を引き継ぎ、日用品・雑貨のディスカウントショップ事業を開始。
- 平成7年11月 本社を大阪府東大阪市に移転。
- 平成9年8月 滋賀県犬上郡豊郷町に物流センターを開設。
- 平成14年5月 店頭(ジャスダック)上場。資本金を2億4,666万円に増資する。
- 平成15年3月 第9期事業年度より従来の12月より8月に決算期を変更。
- 平成15年11月 資本金を2億4,886万円に増資する。
- 平成15年12月 本社を大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビルに移転する。
資本金を2億5,546万円に増資する。
- 平成16年2月 資本金を4億2,709万円に増資する。
- 平成16年8月 資本金を4億2,874万円に増資する。
- 平成17年3月 100円ショップ事業を地域別に分割し、(株)関東ワッツ、(株)中部ワッツ、(株)関西ワッツ、(株)中四国ワッツ、(株)九州ワッツの5社を新規設立する。
- 平成17年9月 株式会社三栄商事及び株式会社シーエムケー・トレーディングの株式を取得し、子会社化。
- 平成18年5月 大黒天物産株式会社との共同出資による株式会社バリュー100を設立。大阪府茨木市に第1号店を開設。
- 平成18年8月 資本金を4億3,094万円に増資する。
- 平成18年9月 物流業務全般を株式会社丸和運輸機関へ委託。
- 平成18年12月 資本金を4億3,809万円に増資する。
- 平成19年3月 株式会社オースリーの株式を取得し、子会社化。
- 平成19年8月 資本金を4億4,029万円に増資する。
- 平成19年9月 株式会社関東ワッツが株式会社三栄商事を吸収合併する。(存続会社は株式会社関東ワッツ)
- 平成20年6月 株式会社ワッツオースリー販売を新規設立。
- 平成20年8月 販売子会社6社(株式会社関東ワッツ・株式会社中部ワッツ・株式会社関西ワッツ・株式会社中部ワッツ・株式会社九州ワッツ・株式会社オースリー)の100円均一ショップ運営事業を株式会社ワッツオースリー販売へ事業譲渡。
- 平成20年9月 事業譲渡後の販売子会社6社を吸収合併する。株式会社ワッツオースリー販売の営業開始。
- 平成21年1月 東南アジアでの小売業の展開のため、ノウハウの収集、蓄積を目的としてThai Watts Co.,Ltd.(タイワッツ)をタイバンコクに新規子会社として設立する。
- 平成21年5月 株式会社ワッツ企画を新規設立。
- 平成21年6月 タイバンコクに均一ショップ「こものや」1号店を開設。
- 平成21年9月 東京都港区赤坂に立ち呑み店舗「ほろよい党」1号店 赤坂店を開設。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
- 平成22年12月 輸入インテリア、生活雑貨 卸の「株式会社あまの」の株式を取得し、子会社化。
- 平成23年5月 株式会社ワッツオースリー北海道を新規設立。

3【事業の内容】

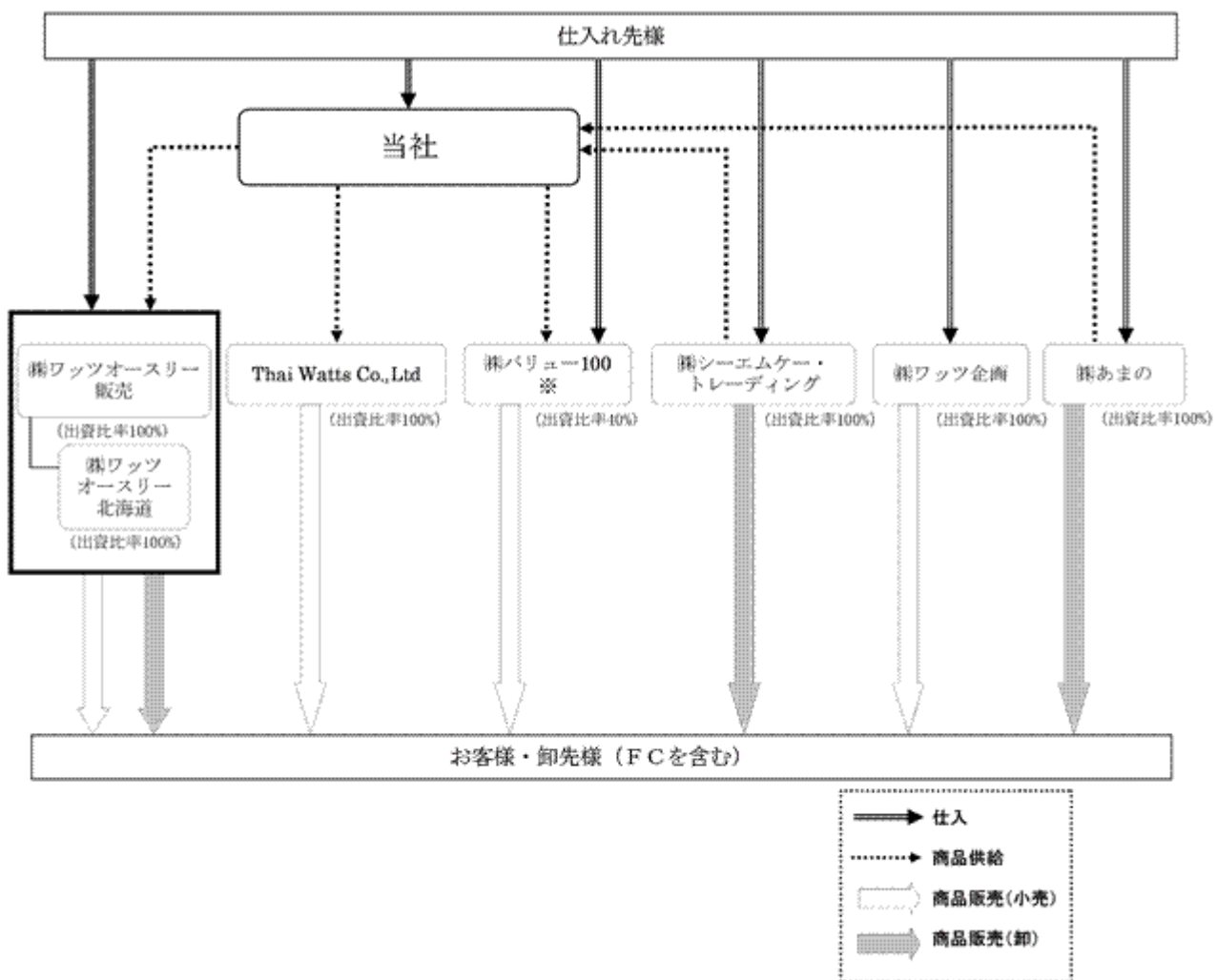
当社グループは、当社及び販売会社5社（連結子会社4社と持分法適用関連会社1社）と輸入仕入会社2社（連結子会社）により構成されており、主に直営店舗及びフランチャイズによる100円ショップの運営とその付随業務を行う単一セグメントであります。

当社グループは、「100円ショップ事業」において、文具、掃除、台所用品、衛生用品といった日用消耗品を中心に、取扱商品全てが100円という均一価格で小売する「100円ショップ」のチェーン展開を主に『meets.』『シルク』の名称にて直営店舗の運営を主な事業の内容とするとともに、他のチェーン展開している会社への卸売販売も行っております。

当社グループの100円ショップ店舗は、平成23年8月31日現在806店舗であり、一部ロードサイド型独立店舗がありますが、その多くはショッピングセンター、スーパーマーケット、百貨店等の量販店内におけるテナント型店舗であります。なお、当社グループは上記事業を遂行するために、平成18年9月より物流センター運営を外部委託し、全国直営店舗及び卸売先への小口配送体制を確立するとともに、定番商品の一部につきましては、メーカー及び問屋の協力を得て、直送方式を取り入れております。

他に、ナチュラル雑貨販売の「ブォーナ・ビータ」13店舗、生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」1店舗、タイバンコクでの均一ショップ「こものや」6店舗、立ち呑み店舗の「ほろよい党」3店舗、輸入仕入会社の「(株)シーエムケー・トレーディング」とナチュラルエレガント雑貨の輸入卸の「(株)あまの」にて展開しております。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 無印は連結子会社であり、印は持分法適用関連会社であります。
 2. 平成22年12月2日付にて、(株)あまのの株式100%を取得し、子会社化しております。
 3. 平成23年5月16日付にて、(株)ワッツオースリー北海道を設立しております。
 4. 平成23年9月1日付けにて、当社(合併存続会社)は、連結子会社であります(株)ワッツ企画を吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ワッツオースリー販売 (注) 2, 4	大阪市中央区	10,000千円	100円ショッ プの運営及 びその付随 業務	100.0	当社の商品を主に販売しております。 債務保証及び資金援助を行っております。 役員の兼任をしております。
株式会社 ワッツオースリー北海道	札幌市北区	10,000千円	100円ショッ プの運営及 びその付随 業務	100.0 (100.0)	株式会社ワッツオースリー販売が100%出資す る当社の連結子会社(孫会社)であります。 当社の商品を主に販売しております。 資金援助を行っております。 役員の兼任をしております。
株式会社 シーエムケー・トレー ディング	大阪市西区	10,000千円	100円ショッ プの運営及 びその付随 業務	100.0	商品を輸入し、当社に販売しております。 債務保証を行っております。 役員の兼任をしております。
Thai Watts Co.,Ltd. (注) 2	タイバンコク	70,000千THB	100円ショッ プの運営及 びその付随 業務	100.0	当社の商品をタイ国内で販売しております。 役員の兼任をしております。
株式会社 ワッツ企画	大阪市中央区	10,000千円	100円ショッ プの運営及 びその付随 業務	100.0	資金援助を行っております。 役員の兼任をしております。
株式会社 あまの	大阪市中央区	10,000千円	100円ショッ プの運営及 びその付随 業務	100.0	商品を輸入し、当社に販売しております。 債務保証を行っております。 役員の兼任をしております。
(持分法適用関連会社) 株式会社 バリュウ100	岡山県倉敷市	50,000千円	100円ショッ プの運営及 びその付随 業務	40.0	当社の商品を販売しております。 役員の兼任をしております。
その他 1社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. (株)ワッツオースリー販売については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

(単位：千円)

売上高	35,919,232
経常利益	1,452,075
当期純利益	801,925
純資産額	1,669,325
総資産額	9,012,259

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
100円ショップの運営及びその付随業務	274 (1,968)
全社(共通)	37 (6)
合計	311 (1,974)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり()内は、外書で臨時従業員(1年間における1日8時間換算による平均雇用人数で算出)を記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ57名増加しましたのは、主として㈱あまのが新たに連結子会社となったことによる増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
60 (57)	39.2	9.0	5,163

セグメントの名称	従業員数(名)
100円ショップの運営及びその付随業務	23 (51)
全社(共通)	37 (6)
合計	60 (57)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり()内は、外書で臨時従業員(1年間における1日8時間換算による平均雇用人数で算出)を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 臨時従業員数が前事業年度末に比べ16名減少しましたのは、主として生花販売「花祭り」の事業譲渡に伴う減少であります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期で弱いながらも持ち直しの動きを見せていたところに、下期初めに東日本大震災と福島原子力発電所の事故が発生し、急速に落ち込みました。その後は復旧、復興の加速に伴い持ち直しの動きが見られる一方で、欧米の財政問題の再燃による世界同時株安が世界経済の減速懸念を生み、さらに史上最高値を窺う円高の進行が、わが国経済の先行き不透明感を濃くしています。国内の消費動向は、雇用や所得環境の改善が期待できない中、低価格志向が定着しています。

このような厳しい環境下で、当社グループは、お買い得感のある実生活雑貨を積極的に提供することで、お客様の要望に応える努力を続けております。

当連結会計年度での100円ショップ店舗の店舗数は、当社グループ方針に沿い店舗採算重視で出店・閉鎖を行った結果、出店店舗数は、直営が99店舗、FCその他が1店舗で、閉鎖店舗数は、直営が42店舗、FCその他が43店舗でした。その結果、期末店舗数は直営が684店舗、FCその他が122店舗となりました。

その他の店舗では、ナチュラル雑貨販売の「フォーナ・ビータ」は1店舗出店、2店舗閉鎖した結果、期末店舗数は13店舗となりました。生鮮スーパーとのコラボである「バリュウ100」は店舗数の増減はなく、期末店舗数は1店舗、タイバンコクでの均一ショップ「こものや」は、2店舗出店し期末店舗数は6店舗となりました。立ち呑み店舗の「ほろよい党」は店舗数の増減はなく、期末店舗数は3店舗、生花販売の「花祭り」は、収益性の確保が見込めないため平成23年2月に事業譲渡いたしました。

100円ショップの直営既存店対前期売上高比率は、上期は101.1%、下期は104.4%、通期では102.8%となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は381億88百万円（前期比10.3%増）となりました。

売上総利益率は38.0%（同0.7ポイント上昇）となり、その要因は売上に占める直営店舗比率と雑貨比率の上昇によるものです。販売費及び一般管理費の対売上高比率は33.3%（同0.2ポイント下降）となり、売上高営業利益率は4.8%（同1.0ポイント上昇）となりました。営業利益は18億17百万円（同37.1%増）、経常利益は19億85百万円（同28.7%増）、当期純利益は10億18百万円（同40.1%増）となりました。

なお、当社グループの事業は100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少のため、前連結会計年度末に比べ10億1百万円増加し、30億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は15億14百万円（前年同期は14億71百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益19億36百万円、仕入債務の増加3億20百万円、減価償却費2億33百万円であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額12億46百万円、たな卸資産の増加額1億60百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5億60百万円（前年同期は4億18百万円の使用）となりました。この主な内訳は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億81百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億37百万円、新規出店のための有形固定資産の取得による支出2億34百万円、敷金及び保証金の回収による収入2億75百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は50百万円（前年同期は3億48百万円の使用）となりました。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出15億77百万円、長期借入れによる収入21億円等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別及び地方別により記載しております。
当連結会計年度の仕入、販売の実績は次のとおりであります。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における事業部門別の商品仕入実績は、以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	前年同期比(%)
100円ショップ事業(千円)	23,827,842	107.5
合計(千円)	23,827,842	107.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における事業部門別の販売実績は、以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	前年同期比(%)	
100円ショップ事業 (千円)	直営	30,448,313	111.7
	卸他	7,739,702	105.1
合計(千円)	38,188,015	110.3	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績で、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の得意先はありません。

当連結会計年度における地方別・事業部門別の売上高は、以下のとおりであります。

地方別	金額(千円)	前年同期比 (%)	店舗数		
			期末店舗数	新規出店数	閉鎖店舗数
北海道地方	15,432	-	1	1	-
東北地方	809,219	123.0	27	3	1
関東地方	10,795,207	106.9	193	23	13
中部地方	4,389,930	127.5	109	26	13
近畿地方	7,744,111	114.9	164	22	3
中四国地方	3,548,347	108.1	105	13	5
九州地方	3,146,064	103.3	85	11	7
100円ショップ事業 直営店舗合計	30,448,313	111.7	684	99	42
100円ショップ事業 卸他	7,739,702	105.1	145	4	54
100円ショップ事業 合計	38,188,015	110.3	829	103	96

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地方別の区分は、次のとおりであります。

北海道地方 北海道

東北地方 青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県

関東地方 群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部地方 長野県、新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、
三重県

近畿地方 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中四国地方 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州地方 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

3【対処すべき課題】

「商品力の強化」「店舗運営力の強化」「新業態の収益性の確立」「人材の育成」を重点課題として取り組み、収益性の一段の向上と、成長性の実現を目指した経営を展開してまいります。これらの課題に対し、当社グループでは以下のように取り組んでおります。

「商品力の強化」

当社グループは、実生活雑貨を重点商品と位置づけ、独自に開発した台所・掃除・レジャー用品などを中心にした良品質でお買い得感のある商品アイテム数を増加させ、店舗へ投入しています。当社グループの店舗には、実生活に必要なお買い得な商品が豊富に陳列されていることを実感していただけるように努力を続けております。また、季節商品の展開についても積極的に取り組み、バラエティー感の演出と店頭活性化を目指しています。

「店舗運営力の強化」

当社グループでは店舗の運営は、パート・アルバイトでできるよう、店舗業務の簡素化と店舗管理マニュアルの浸透を図ってまいりました。そして社員が効率よく多くの店舗を指導できるよう、業務の標準化にも努めた結果、ローコストオペレーションが実現しています。今後は、重点販売商品を中心とした陳列方法の標準化を徹底し、全店舗への早期の浸透を図り、売れ筋商品の売り逃しゼロを目指します。そして、それを持続するための現場力を持った人材の育成に注力します。

「新業態の収益性の確立」

当社グループは、新たな事業を開発し、経営内容の多角化及び既存事業との連携による事業拡大を新たな成長の原動力にしたいと考えております。ナチュラル雑貨販売の「ブォーナ・ビータ」、生鮮スーパーとのコラボで路面単独店の「バリュウー100」、立ち呑み店舗の「ほろよい党」など、直接に消費者との係わりを持つ店舗の展開の中から、100円ショップ事業に匹敵する新しい収益源の構築に取り組んでいます。

「人材の育成」

当社グループは、グループ規模の拡大、業務内容の多角化、未経験業務への挑戦などグループを取り巻く環境の変化に対応できる人材を多く育成するために、この要請に応えられる人事制度の構築を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

出退店政策について

当社グループで全国にチェーン展開をしている100円ショップは、特定の地域に重点的に出店する政策をとっておりません。出店の判断基準は、収益性が見込め、存続する店舗となりうるかどうかであります。賃借料、入居保証金その他費用の出店条件、商圏人口及び競業店舗の有無等を総合的に勘案して、収益性を見極めております。出店の判断は、各担当地域の責任者が行っておりますので、採算条件に合致する案件がない場合は、出店数の減少により業績に影響を与える可能性があります。また、売上より利益を重視する方針をとっておりますので、不採算店舗は積極的に退店してまいります。その結果、店舗数が減少し、業績に影響を与える可能性があります。さらに、当社グループの出店先は、ショッピングセンター、スーパーマーケット等量販店が中心になっているため、商業施設全体の閉鎖やテナントの入れ替え等により、退店を余儀なくされる場合があります。

従業員の確保、指導教育について

当社グループは、各地域のスーパーバイザー（正社員）が担当店舗のパート、アルバイト従業員の指導教育を行い、店舗運営は所定のマニュアルにより、このパート、アルバイト従業員に任せております。そのため、指導力のあるスーパーバイザーを確保できない場合は、パート、アルバイトへの指導が行き届かず、店舗運営のレベル及びお客様へのサービスの質が低下し、業績に影響を与える可能性があります。更に労務面においては、短時間労働者に対する社会保険の適用基準拡大や有給制度適用等により、新たに社会保険に加入するパート、アルバイトの増加等による費用負担が発生する可能性があります。

為替変動、商品市況について

当社グループがメーカー及び問屋から仕入れる商品には、中国を始めとする海外からの輸入商品が多くなっております。このため、為替レートの変動により、当社の業績に間接的に影響を与える可能性があります。また、原油や小麦粉の価格の上昇等により、プラスチック商品や食品の一部等は原価の変動幅が大きくなっており、当社の仕入コストの見通しが不安定になる可能性があります。

新規参入リスクについて

現在、100円ショップ業界はまだ業績を拡大させて居りますが、他業界からの100円ショップ事業への参入及び既存量販店内の均一販売コーナーの増加等、当社グループの主要事業の市場において競争が激化する傾向にあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

在庫リスクについて

店舗数の増加に伴い商品在庫が増加し、また今後も店舗数の増加計画があり、更に増加してゆく予定であります。店舗における売場効率を維持するためには、常に新規商品の投入を行うとともに、陳腐化した滞在庫の撤去及び処分を行う必要があります。今後、消費者動向の変化等により多額の滞在庫が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

貸倒損失について

当社グループは出店に際し、家主に対して敷金、保証金の差入を行い、また一部のインショップ店では売上金を預けております。また、卸販売（掛売り）も行っており、これら出店先及び卸販売先の財務内容に応じて貸倒引当金を設定する他、現状出来る限りの保全対策を行っておりますが、破綻等が発生し貸倒損失が発生した場合は、当社グループの業績に影響する可能性があります。

事業の継続について

自然災害、その他突発的な事故により、店舗運営の休止や本社機能の停止に追い込まれ、売上減少や当社グループ全般の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成22年12月2日付けにて、株式会社あまのの株式を取得し、完全子会社化いたしました。

なお、詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に採用している重要な会計方針は、第5（経理の状況）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4．会計処理基準に関する事項」に記載しております。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りや判断を行っておりますが、見積りや判断は特有の不確実性を伴うため、実際の結果と異なることがあり、結果的に連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

売上高は381億88百万円（対前年同期比10.3%増）で、売上高の内訳は、100円ショップ事業店舗の売上高は304億48百万円（同11.7%増）卸他売上高77億39百万円（同5.1%増）であります。売上総利益率は38.0%で、売上総利益は145億19百万円（同12.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は127億1百万円（同9.6%増）で、この内訳は、販売費4億10百万円（同21.1%増）、人件費49億46百万円（同10.5%増）、管理費73億44百万円（同8.3%増）となっております。販売費、人件費及び管理費の増加は、店舗数の増加と惣あまの取得による経費の増加が主な要因であります。売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は、33.3%（同0.2ポイント下降）となりました。この結果、営業利益は18億17百万円（同37.1%増）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は2億29百万円で前連結会計年度に比べ70百万円（同23.4%）減少しております。営業外費用は61百万円で前連結会計年度に比べ21百万円（同25.7%）減少しております。この大きな要因は、退店違約金が22百万円（同76.2%）減少したためです。経常利益は19億85百万円で、前連結会計年度に比べ4億43百万円（同28.7%）増加となりました。

特別損益及び当期純利益

特別利益は23百万円（同198.0%増）で、その主な内訳は、投資有価証券売却益8百万円、貸倒引当金戻入額5百万円であります。特別損失は72百万円（同17.6%増）で、その主な内訳は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額46百万円、災害による損失11百万円であります。

当期純利益は、10億18百万円で前連結会計年度に比べ2億91百万円（同40.1%）増加しております。1株当たり当期純利益は163円68銭であります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、実生活雑貨を中心に品揃えをした中小型店舗を直営で多店舗展開し、お客様に「お買い得感があり、より良い商品を継続して安く売る」仕組みの実現を経営戦略としております。ローコスト出退店、ローコスト・オペレーションで蓄積した利益を、商品開発と店舗開発に投資し、企業規模を拡大することで仕入コストの上昇を抑制、これをベースに再度ローコスト・オペレーションにより利益を積み上げ、再投資する循環が出来ております。さらに、当社グループの将来の成長を実現する為に、国内成長戦略と海外成長戦略を展開してまいります。国内成長戦略は、従来型店舗の出店を継続し、手堅く収益を積み上げながら、北海道という当社にとっては新しいエリアでの多店舗展開や100円ショップ企業のM&Aによる店舗網の拡大を図ります。また、新業態の収益性の確立とグループ内シェアの増加に挑戦します。海外成長戦略は、タイ及び2カ国目以降の出店の加速、中国での物流機能の構築により、グループの成長を牽引する業容の拡大を目指します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況については、第2 [事業の状況] の1 . [業績等の概要] に記載しております。当社は積極的な出店政策を行っておりますので、営業キャッシュ・フローから生まれる資金以上の新規出店投資を行う場合があります。

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は134億76百万円で前連結会計年度に比べ15億13百万円の増加となりました。その内訳は、資産の部では、流動資産は99億30百万円（同15億3百万円増）、固定資産は35億45百万円（同9百万円増）であります。負債の部では、流動負債は70億4百万円（同1億77百万円増）、固定負債は16億80百万円（同4億60百万円増）であります。資産及び負債の増加は、既存店の順調な伸びと新規出店による利益の積み上げによる現預金の増加及び子会社株式の取得のための長期借入金の増加が主な要因であります。

純資産の部の合計は、47億91百万円（同8億74百万円増）となり、自己資本比率は35.5%となりました。1株当たり純資産は762円77銭であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は4億91百万円であり、その主なものは100円ショップの新規出店に伴う差入保証金、工具、器具及び備品等であります。

セグメントの名称	設備投資金額	主な内容	
100円ショップの運営及びその付随業務	491,167千円	商品陳列器具、建物内装工事他、 有形固定資産増加額	255,519千円
		差入保証金等その他の固定資産増加額	235,647千円

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループの各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	差入 保証金	その他		合計
本社 (大阪府中央区)他	100円ショップの運営及びその付随業務	事務所	8,890	1,368	9,188	-	40,913	15,327	75,688	56 (8)
賃貸用設備(福岡県大牟田市他)	100円ショップの運営及びその付随業務	店舗等	63,953	-	-	97,713 (104.42)	-	-	161,667	- (-)
フォーナ・ピーター和光店(埼玉県和光市)他12店舗	100円ショップの運営及びその付随業務	店舗等	10,414	-	4,914	-	41,209	202	56,739	4 (49)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び 備品	差入 保証金	その他		合計
(株)ワッツ オー ス リー販売	本社事務所(大阪府中央区)他806店舗	100円ショップの運営及びその付随業務	事務所及び店舗	120,366	-	432,159	2,241,064	17,941	2,811,532	159 (1,893)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及び長期前払費用の合計であります。

2. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

3. 帳簿価額欄の()内には、土地の面積を記載しております。

4. 現在休止中の主要な設備は、ありません。

5. 従業員数欄の()内には、外書きで臨時従業員(1年間における1日8時間換算による平均雇用人数で算出)を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (仮称) (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完成予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成予定
㈱ワッツオー スリー販売	meets.秋津南 口店(東京都 東村山市) 他22店舗	100円ショッ プの運営及び その付随業務	店舗の新設	196,628	38,700	自己資金 銀行借入	平成23年8月 ~11月	平成23年9月 ~12月
㈱ワッツ	ブォーナ・ ビータ 横 須賀モアーズ シティ店(神 奈川県横須賀 市)	100円ショッ プの運営及び その付随業務	店舗の新設	7,600	4,440	自己資金 銀行借入	平成23年8月	平成23年9月

(注) 投資予定額には差入保証金、敷金を含んでおり、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,979,400	6,979,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,979,400	6,979,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年11月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年10月31日)
新株予約権の数(個)	243 (注)7,8	211 (注)7,8
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	48,600 (注)1,7,8	42,200 (注)1,7,8
新株予約権の行使時の払込金額(円)	290 (注)2,8	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年12月16日 至平成26年12月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 290 資本組入額 145 (注)5,8	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取 得については、当社取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4,6	同左

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは従業員または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 新株予約権の取得の事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

6. 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、（注）2に従って定める調整後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表に定める権利行使期間の初日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表に定める権利行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

（注）5に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由及び条件

（注）4に準じて決定する。

7. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由による権利喪失分を減じております。

8. 平成21年12月10日開催の取締役会決議により、平成22年1月1日付で1株を200株に分割する株式分割を実施したことに伴い「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行単価及び資本組入額」は、調整後の数及び金額を記載しております。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年9月1日 (注)2	15,487.2	30,974.4	-	430,947	-	310,322
平成18年9月1日 (注)3	0.4	30,974	-	430,947	-	310,322
平成18年12月14日 (注)1	390	31,364	7,150	438,097	7,150	317,472
平成19年3月2日 (注)4	5,249	36,613	-	438,097	556,394	873,866
平成19年8月8日 (注)1	120	36,733	2,200	440,297	2,200	876,066
平成20年11月4日 (注)5	1,836	34,897	-	440,297	-	876,066
平成22年1月1日 (注)6	6,944,503	6,979,400	-	440,297	-	876,066

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 株式分割 分割比率 1:2

3. 株式分割により生じた1株未満の端数を消却したことによる減少であります。

4. 株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。

発行価格 106,000円

資本組入額 -円

(交換比率1:4.25769)

5. 自己株式の消却による減少であります。

6. 株式分割 分割比率 1:200

(6) 【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	16	32	9	-	1,091	1,156	-
所有株式数 (単元)	-	6,920	929	15,825	5,611	-	40,504	69,789	500
所有株式数 の割合 (%)	-	9.91	1.33	22.68	8.04	-	58.04	100	-

(注) 自己株式701,151株は、「個人その他」に7,011単元及び「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載してありま
す。

(7)【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ワッツ	大阪市中央区城見1丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル	701,151	10.05
(有)トリオ	奈良県生駒郡斑鳩町龍田西4丁目2番9号	627,800	9.00
平岡史生	兵庫県西宮市	458,900	6.58
平岡満子	奈良県生駒郡斑鳩町	385,600	5.52
衣笠敦夫	埼玉県川口市	360,900	5.17
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	327,600	4.69
大阪中小企業投資育成(株)	大阪市北区中之島3丁目3番23号	324,000	4.64
(有)アカリ	埼玉県川口市戸塚鉄町5-1	281,000	4.03
(株)音通	大阪府吹田市垂水町3丁目34番15号	242,500	3.47
ワッツ従業員持株会	大阪市中央区城見1丁目4-70	225,900	3.24
計	-	3,935,351	56.39

(注) フィデリティ投信(株)から、平成23年8月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年7月29日現在で351,200株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信(株)の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー
住所 米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82
保有株券等の数 株式 351,200株
株券等保有割合 5.03%

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 701,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,277,800	62,778	-
単元未満株式	500	-	-
発行済株式総数	6,979,400	-	-
総株主の議決権	-	62,778	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が51株含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)ワッツ	大阪市中央区城見1丁目4-70 住友生命OBPプラザビル	701,100	-	701,100	10.05
計	-	701,100	-	701,100	10.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年11月27日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対するストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件で新株予約権を発行することを、平成20年11月27日開催の第14回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年11月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名 当社従業員 80名 当社完全子会社取締役 1名 当社完全子会社従業員 150名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の所得及び
会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年1月17日)での決議状況 (取得期間 平成23年1月18日)	170,000	102,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	153,600	86,016,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	16,400	15,984,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.6	15.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.6	15.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	61	30,500
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	232,600	90,394,056	6,400	2,619,936
保有自己株式数	701,151	-	694,751	-

(注) 1. 当期間における処分自己株式には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡及び新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡並びに新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ継続的な利益の拡大を重要な経営課題と認識し、将来の事業展開と財務体質の強化等を考慮しながら、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。尚、当社は、「取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化に備えるとともに、今後の事業展開に活用してまいりたいと考えております。

この基本方針に基づき、当期の配当政策につきましては、東日本大震災や福島原子力発電所の事故発生による経済の先行き不透明感を考慮し、中間配当は見合わせましたが、期末配当は1株当たり配当額25円となりました。

(注) 基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月24日 定時株主総会	156,956	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第13期 平成19年8月	第14期 平成20年8月	第15期 平成21年8月	第16期 平成22年8月	第17期 平成23年8月
最高(円)	126,000	87,000	86,800	124,000 680	870
最低(円)	78,500	58,500	43,100	82,100 491	436

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成22年1月1日付にて1株から200株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	618	600	615	632	870	841
最低(円)	436	560	582	593	640	765

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		平岡 史生	昭和35年7月4日生	昭和63年4月 立正大学学園立正中・高等学校就職 平成10年4月 当社入社 平成11年7月 当社経営企画室マネージャー就任 平成12年3月 当社取締役九州地区担当就任 平成12年8月 当社取締役経営企画室長就任 平成14年3月 当社代表取締役副社長経営企画室長就任 平成15年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年1月 Thai Watts Co.,Ltd.取締役就任(現任)	(注)2	458,900
取締役副社長	事業本部長	越智 正直	昭和32年9月29日生	昭和57年1月 ㈱久松入社 平成7年5月 当社入社 平成8年1月 当社九州地区担当取締役就任 平成10年2月 当社取締役事業本部長就任 平成12年7月 当社取締役副社長事業本部長就任(現任) 平成17年8月 ㈱シーエムケー・トレーディング代表取締役就任(現任) 平成20年6月 ㈱ワッツオースリー販売代表取締役社長就任(現任) 平成22年12月 ㈱あまの取締役就任(現任) 平成23年5月 ㈱ワッツオースリー北海道代表取締役就任(現任)	(注)2	149,100
取締役副社長		衣笠 敦夫	昭和34年4月26日生	昭和56年4月 衣笠商店創業 昭和61年3月 ㈱オースリー設立 代表取締役社長就任 平成4年11月 ㈱オースリーへ組織変更 代表取締役社長就任 平成19年2月 当社取締役就任 平成19年3月 当社取締役副社長(現任) 平成21年5月 ㈱ワッツ企画代表取締役就任 平成22年12月 ㈱あまの取締役就任(現任)	(注)2	360,900
取締役	管理本部長	福光 宏	昭和34年9月25日生	昭和57年3月 ㈱久松入社 平成7年6月 当社入社 平成9年2月 当社取締役経理部長就任 平成11年7月 当社取締役管理本部長就任(現任) 平成18年8月 ㈱バリュー100監査役就任(現任) 平成20年6月 ㈱ワッツオースリー販売監査役就任(現任) 平成21年5月 ㈱ワッツ企画取締役就任 平成22年12月 ㈱あまの取締役就任(現任)	(注)2	132,300
取締役	商品本部長	小林 晴夫	昭和27年1月13日生	平成12年11月 当社入社 当社商品部商品課サブマネージャー 平成15年8月 当社商品部商品課長就任 平成18年1月 当社商品部長代理就任 平成18年11月 当社取締役商品部長就任 ㈱シーエムケー・トレーディング取締役就任(現任) 平成21年9月 当社取締役商品本部長就任(現任) 平成23年5月 ㈱ワッツオースリー北海道監査役就任(現任)	(注)2	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤 監査役		藤田 榮治	昭和21年8月4日生	昭和45年8月 ㈱ニチイ(現イオンリテール㈱)入社 平成6年5月 ㈱ニチイクレジットサービス(現ポケットカード㈱)入社 取締役財務部長 平成13年5月 マイカルカード㈱(現ポケットカード㈱)代表取締役副社長 平成14年8月 当社入社 平成14年12月 当社経営企画室長 平成15年11月 当社取締役経営企画室長 平成20年11月 当社退社 平成22年11月 当社監査役就任(現任)	(注)3	10,500
監査役		澤村 佳宏	昭和16年7月13日生	昭和35年4月 ㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 昭和62年7月 同行磐田支店長 平成元年7月 同行四条大宮支店長 平成5年10月 ㈱東海証券(現㈱東海東京証券)大阪支店副支店長 平成15年3月 当社監査役就任(現任)	(注)1、3	3,200
監査役		酒谷 佳弘	昭和32年3月11日生	昭和54年10月 日新監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和57年3月 公認会計士登録 平成10年8月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 平成16年6月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員退任 平成16年7月 ジャパン・マネジメント・コンサルティング㈱設立 同社代表取締役就任(現任) 平成22年11月 当社監査役就任(現任)	(注)1、3	700
計						1,125,600

- (注) 1. 監査役澤村佳宏及び酒谷佳弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

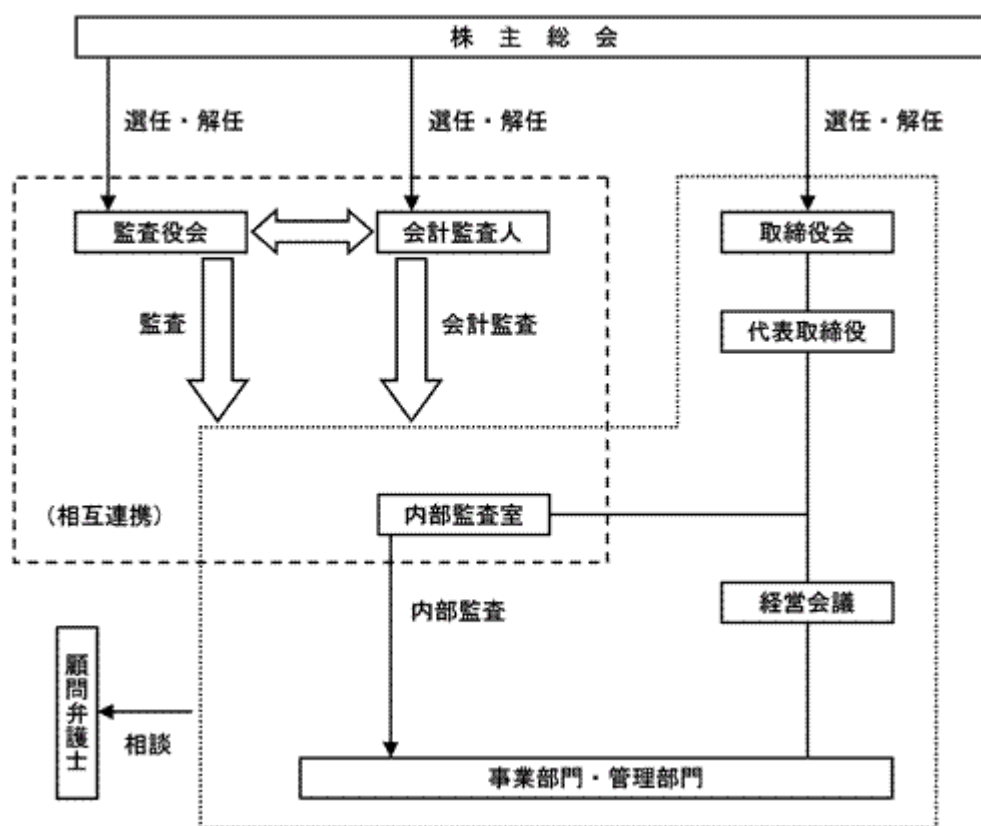
当社は、経営環境の変化に常に対応できる柔軟且つ強固な経営基盤を構築し、永続的な成長が可能な企業経営を目指しております。特にコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、経営内容の透明性、公平性、意思決定のスピード性を高めることを重視しております。

企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況

イ．企業統治の体制の概要及び採用理由

当社は取締役会を毎月開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、コンプライアンスの徹底を確認し、業務の執行について、各取締役が相互監視をして牽制しあっております。取締役会は、迅速な意思決定とそれに基く機動的な業務執行を実現するため、当社業務に精通した取締役5名（社外取締役は選任しておりません）により構成されております。また、毎週経営会議を開催し、意思決定の迅速化と各取締役の業務執行状況の確認を互いに行っております。監査役会は3名によって構成され、取締役による職務執行の監査を行っております。

なお、提出日現在の当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の組織図は次のとおりであります。



ロ．内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は3名によって構成されており、うち2名は社外監査役であります。取締役会のほか毎週開催される経営会議にも出席し、その内容を監視確認しております。なお、社外監査役の澤村佳宏氏は、金融機関において長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであり、社外監査役の酒谷佳弘氏は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

またコーポレート・ガバナンスの目的である適法性の確保、法令遵守機能の強化検証並びに内部統制の有効性の評価検証するための社長直轄の内部監査室を設置（内部監査室長を含め3名）し、内部監査室長は社内監査についてはその都度社長に報告を行うとともに、適時、取締役会に報告を行っております。なお、社外監査役を含む監査役会と内部監査室は適宜意見交換を行い、連携を図っております。

なお、当社は、平成23年10月12日開催の取締役会において、「業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）」に関する基本方針について決定いたしております。当社はこの基本方針に基づき、会社の業務の適正を確保する体制を整備し、ステーク・ホルダーからの信頼に応えるべく取り組んでまいります。

八．会計監査の状況

会計監査につきましては、仰星監査法人を会計監査人に選任し、会計監査を受けております。社外監査役を含む監査役会、内部監査室と会計監査人は監査方針や問題点等について種々の意見交換を行い、連携をとり合っております。

当社の会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであります。また、継続監査年数は7年以内であるため記載を省略しております。

代表社員 業務執行社員 公認会計士 岩井 伸太郎

代表社員 業務執行社員 公認会計士 高田 篤

(注) 監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、公認会計士試験合格者5名であります。

二．社外取締役及び社外監査役の状況

当社では、企業経営に関する専門的知識や経験を有している外部者によって、独立した立場から公正な企業経営の監査が実施されることを目的として、社外監査役を2名選任しております。

社外監査役のうち、澤村佳宏氏は、当社株式を3,200株、酒谷佳弘氏は、当社株式を700株保有しております。他に社外監査役と当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

現状、取締役5名に対して監査役は3名選任されており、監査役会による監査は実効性が確保されていると考えております。

なお、社外取締役については選任しておりません。選任していない理由は、取締役会には社外監査役が基本的に毎回出席し、外部の客観的視点から取締役会の運営と各取締役の業務執行の適法性・適正性をチェックしており、常勤監査役は取締役会のほか経営会議などの重要会議にも基本的に毎回出席し、同様に業務執行のチェックを行っていることから、社外取締役の選任はなくとも経営監視機能は有効に働いていると判断しているためです。また必要に応じて顧問弁護士等の社外専門家に助言を求め、内容は取締役会に報告されており現状の体制で十分と考えております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、リスクマネジメント規程を作成し、その内容によって臨機応変に対応できる体制を整えております。

役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプ ション	役員退職慰労引 当金繰入額	役員賞与引当金 繰入額	
取締役	166,002	146,545	657	7,800	11,000	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,605	5,790	-	415	400	2
社外役員	6,555	5,240	-	915	400	2
計	179,163	157,575	657	9,130	11,800	10

(注) 上記のほか、平成22年11月25日開催の第16回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に対し退職慰労金3,973千円を支給しております。

イ 提出会社の役員報酬等の決定方針

役員報酬等は、株主総会において定められた報酬総額の限度内において、「役員報酬に関する規程」に定める基準額に業績等加算額を加算して決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2 銘柄 52,432千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)音通	1,308,750	20,940	円滑な取引関係維持のため
(株)上新電機	33,000	25,938	円滑な取引関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)音通	1,308,750	23,557	円滑な取引関係維持のため
(株)上新電機	33,000	28,875	円滑な取引関係維持のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、毎年2月末日の最終株主名簿に記載または記録された株主に対し、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,800	-	30,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,800	-	30,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、監査日数、監査内容等を勘案し、監査法人と協議の上監査役の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の財務諸表について仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修や外部セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,037,909	3,039,110
受取手形及び売掛金	869,912	1,951,689
売上預け金	824,231	-
商品及び製品	4,032,362	4,363,406
原材料及び貯蔵品	9,222	10,228
繰延税金資産	347,539	254,866
未収消費税等	8,254	3,284
その他	322,612	331,020
貸倒引当金	25,094	23,002
流動資産合計	8,426,950	9,930,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	682,676	714,632
減価償却累計額及び減損損失累計額	478,417	472,159
建物及び構築物(純額)	204,258	242,472
車両運搬具	6,427	13,134
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,812	11,260
車両運搬具(純額)	2,615	1,873
工具、器具及び備品	1,865,610	2,043,168
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,408,557	1,574,431
工具、器具及び備品(純額)	457,052	468,737
土地	80,600	80,600
有形固定資産合計	744,527	793,683
無形固定資産		
のれん	234,157	78,052
その他	29,033	33,818
無形固定資産合計	263,190	111,871
投資その他の資産		
投資有価証券	65,128	76,130
繰延税金資産	22,047	44,768
差入保証金	2,366,007	2,441,741
その他	104,809	110,203
貸倒引当金	29,851	32,659
投資その他の資産合計	2,528,141	2,640,185
固定資産合計	3,535,859	3,545,740
資産合計	11,962,809	13,476,344

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,870,641	4,225,060
短期借入金	140,000	140,000
1年内償還予定の社債	180,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,160,189	1,318,901
未払法人税等	759,187	402,741
未払消費税等	25,834	91,260
賞与引当金	108,950	129,516
役員賞与引当金	-	11,800
その他	581,686	684,932
流動負債合計	6,826,489	7,004,213
固定負債		
長期借入金	873,739	1,243,454
退職給付引当金	74,546	89,852
役員退職慰労引当金	68,553	89,294
資産除去債務	-	79,305
その他	202,556	178,391
固定負債合計	1,219,394	1,680,297
負債合計	8,045,884	8,684,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	876,066	876,066
利益剰余金	2,879,995	3,765,581
自己株式	291,374	287,026
株主資本合計	3,904,985	4,794,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,907	796
為替換算調整勘定	1,932	5,234
その他の包括利益累計額合計	2,975	6,030
新株予約権	14,914	2,945
純資産合計	3,916,924	4,791,833
負債純資産合計	11,962,809	13,476,344

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
売上高	34,634,784	38,188,015
売上原価	21,715,050	23,668,540
売上総利益	12,919,733	14,519,474
販売費及び一般管理費	₁ 11,594,198	₁ 12,701,970
営業利益	1,325,535	1,817,504
営業外収益		
受取利息	4,612	2,664
受取配当金	1,214	1,347
受取賃貸料	25,001	20,484
負ののれん償却額	6,043	-
持分法による投資利益	5,202	-
消費税等免税益	236,122	-
還付消費税等	-	201,013
その他	21,574	4,183
営業外収益合計	299,770	229,692
営業外費用		
支払利息	35,255	28,122
退店違約金	29,994	7,125
賃貸収入原価	13,403	11,108
持分法による投資損失	-	10,223
その他	4,016	4,817
営業外費用合計	82,670	61,397
経常利益	1,542,635	1,985,799
特別利益		
保険解約返戻金	273	841
投資有価証券売却益	-	8,243
受取補償金	3,000	4,192
貸倒引当金戻入額	4,185	5,046
固定資産売却益	₂ 474	₂ 571
その他	-	4,743
特別利益合計	7,933	23,638
特別損失		
固定資産除却損	₃ 3,925	₃ 3,271
固定資産売却損	₄ 3,541	-
減損損失	₅ 54,606	₅ 9,778
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46,994
災害による損失	-	11,013
その他	-	1,938
特別損失合計	62,072	72,994
税金等調整前当期純利益	1,488,496	1,936,443
法人税、住民税及び事業税	914,550	850,566
法人税等調整額	152,927	67,463
法人税等合計	761,623	918,029
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,018,413
当期純利益	726,873	1,018,413

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,018,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,111
為替換算調整勘定	-	7,167
その他の包括利益合計	-	² 3,055
包括利益	-	¹ 1,015,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,015,358
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	440,297	440,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440,297	440,297
資本剰余金		
前期末残高	876,066	876,066
当期変動額		
自己株式の処分	-	8,842
自己株式の処分差損の振替	-	8,842
当期変動額合計	-	-
当期末残高	876,066	876,066
利益剰余金		
前期末残高	2,215,116	2,879,995
当期変動額		
剰余金の配当	61,994	123,986
自己株式の処分差損の振替	-	8,842
当期純利益	726,873	1,018,413
当期変動額合計	664,879	885,585
当期末残高	2,879,995	3,765,581
自己株式		
前期末残高	291,319	291,374
当期変動額		
自己株式の取得	54	86,046
自己株式の処分	-	90,394
当期変動額合計	54	4,347
当期末残高	291,374	287,026
株主資本合計		
前期末残高	3,240,160	3,904,985
当期変動額		
剰余金の配当	61,994	123,986
当期純利益	726,873	1,018,413
自己株式の取得	54	86,046
自己株式の処分	-	81,551
自己株式の処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	664,824	889,933
当期末残高	3,904,985	4,794,918

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,360	4,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,268	4,111
当期変動額合計	6,268	4,111
当期末残高	4,907	796
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,223	1,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,290	7,167
当期変動額合計	1,290	7,167
当期末残高	1,932	5,234
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,583	2,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,558	3,055
当期変動額合計	7,558	3,055
当期末残高	2,975	6,030
新株予約権		
前期末残高	6,519	14,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,395	11,968
当期変動額合計	8,395	11,968
当期末残高	14,914	2,945
純資産合計		
前期末残高	3,251,263	3,916,924
当期変動額		
剰余金の配当	61,994	123,986
当期純利益	726,873	1,018,413
自己株式の取得	54	86,046
自己株式の処分	-	81,551
自己株式の処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	836	15,024
当期変動額合計	665,661	874,908
当期末残高	3,916,924	4,791,833

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,488,496	1,936,443
減価償却費	215,920	233,112
減損損失	54,606	9,778
負ののれん償却額	6,043	-
のれん償却額	156,105	182,071
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,536	3,834
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,287	217
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	11,800
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,243	15,305
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,136	6,241
受取利息及び受取配当金	5,826	4,011
支払利息	35,255	28,122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46,994
投資有価証券売却損益（ は益）	-	8,243
固定資産除却損	3,925	3,271
売上債権の増減額（ は増加）	55,976	21,555
たな卸資産の増減額（ は増加）	455,750	160,397
仕入債務の増減額（ は減少）	143,301	320,658
未払消費税等の増減額（ は減少）	50,178	61,566
その他	88,489	84,846
小計	1,746,833	2,785,499
利息及び配当金の受取額	5,907	3,811
利息の支払額	35,800	28,120
法人税等の支払額	245,917	1,246,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,471,023	1,514,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	317,335	234,299
有形固定資産の売却による収入	112,238	14,036
敷金及び保証金の差入による支出	289,410	237,634
敷金及び保証金の回収による収入	98,445	275,392
投資有価証券の取得による支出	4,500	-
投資有価証券の売却による収入	-	11,243
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 381,276
その他	18,285	7,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	418,848	560,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	150,000
長期借入れによる収入	1,050,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	1,256,332	1,577,075
社債の償還による支出	80,000	180,000
自己株式の売却による収入	-	67,454
自己株式の取得による支出	54	86,046
配当金の支払額	61,994	123,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	348,380	50,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,253	3,659
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	701,540	1,001,200
現金及び現金同等物の期首残高	1,336,369	2,037,909
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,037,909	1 3,039,110

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ワッツオースリー販売 株式会社シーエムケー・トレーディング Thai Watts Co.,Ltd. 株式会社ワッツ企画</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社ワッツオースリー販売 株式会社ワッツオースリー北海道 株式会社シーエムケー・トレーディング Thai Watts Co.,Ltd. 株式会社ワッツ企画 株式会社あまの 上記のうち、株式会社あまのについては当連結会計年度において株式を取得し完全子会社としたため、株式会社ワッツオースリー北海道については当連結会計年度において設立したため、新たに連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 主な会社等の名称 株式会社バリュー100 なお、株式会社美塩亭については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 主な会社等の名称 株式会社バリュー100</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Thai Watts Co.,Ltd.の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上の必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左</p>

項目1	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ)たな卸資産</p> <p>(1) 商品及び製品 物流センター在庫 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） 店舗在庫 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 建物 定額法 （建物附属設備を除く） その他 主として定率法 なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～35年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(ハ)たな卸資産</p> <p>(1) 商品及び製品 物流センター在庫 同左 店舗在庫 同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(ニ)長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額の内、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末退職金要支給額の100%）を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務の見込額（自己都合期末退職金要支給額の100%相当額）を計上しております。また、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジをおこなっております。 (ハ)ヘッジ方針 将来の金利変動リスク回避のためにおこなっております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間		のれんは、その効果の発現する期間を個別に見積もり20年以内で均等償却することにしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間を個別に見積もり20年以内で均等償却することにしております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,224千円、税金等調整前当期純利益は52,218千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「売上預け金」は、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「売上預け金」は、957,210千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 15,250千円</p>	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 17,597千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,963千円</p> <p>給与手当 3,888,679千円</p> <p>賞与引当金繰入額 108,950千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 25,986千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10,802千円</p> <p>賃借料 3,943,927千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,412千円</p> <p>給与手当 4,233,213千円</p> <p>賞与引当金繰入額 128,051千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 20,679千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 11,490千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 11,800千円</p> <p>賃借料 4,273,068千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 474千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 571千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,871千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,651千円</p> <p>車輛運搬具 402千円</p> <p>計 3,925千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,436千円</p> <p>工具、器具及び備品 835千円</p> <p>計 3,271千円</p>
<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び土地 2,314千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,226千円</p> <p>計 3,541千円</p>	<p>4</p>

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)				当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)			
5 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失54,606千円を計上しました。				5 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失9,778千円を計上しました。			
地域	主な用途	種類	金額	地域	主な用途	種類	金額
東北	店舗3店舗	建物及び構築物等	1,038千円	関東	店舗13店舗	建物及び構築物等	5,093千円
関東	店舗30店舗	建物及び構築物等	24,840千円	中部	店舗2店舗	建物及び構築物等	500千円
中部	店舗10店舗	建物及び構築物等	4,708千円	近畿	店舗1店舗	建物及び構築物等	3,349千円
近畿	店舗7店舗	建物及び構築物等	22,262千円	中四国	店舗3店舗	建物及び構築物等	402千円
中四国	店舗5店舗	建物及び構築物等	1,756千円	九州	店舗1店舗	建物及び構築物等	432千円
<p>種類別の内訳は、建物及び構築物37,054千円、工具、器具及び備品10,589千円、投資その他の資産（その他）6,962千円であります。</p> <p>（経緯）</p> <p>上記店舗については、継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度も営業損失を計上したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>（グルーピングの方法）</p> <p>管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗及び事務所を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>（回収可能価額の算定方法）</p> <p>上記店舗について減損損失を認識した資産の回収可能価額については、いずれも正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等によっておりますが、売却や他への転用が困難な資産はゼロ円として評価しております。</p>				<p>種類別の内訳は、建物及び構築物6,041千円、工具、器具及び備品1,515千円、投資その他の資産（その他）2,221千円であります。</p> <p>（経緯）</p> <p>上記店舗については、継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度も営業損失を計上したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>（グルーピングの方法）</p> <p>管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗及び事務所を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>（回収可能価額の算定方法）</p> <p>上記店舗について減損損失を認識した資産の回収可能価額については、いずれも正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等によっておりますが、売却や他への転用が困難な資産はゼロ円として評価しております。</p>			

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	719,314千円
少数株主に係る包括利益	-
計	719,314千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,268千円
為替換算調整勘定	1,290千円
計	7,558千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	34,897	6,944,503	-	6,979,400
合計	34,897	6,944,503	-	6,979,400
自己株式				
普通株式(注)2	3,900	776,190	-	780,090
合計	3,900	776,190	-	780,090

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,944,503株は、株式1株につき200株の株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加776,190株は、株式1株につき200株の株式分割による増加776,100株、単元未満株式の買取による増加90株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	14,914
合計		-	-	-	-	-	14,914

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	61,944	2,000	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,986	20	平成22年8月31日	平成22年11月26日

当連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	6,979,400	-	-	6,979,400
合計	6,979,400	-	-	6,979,400
自己株式				
普通株式（注）2	780,090	153,661	232,600	701,151
合計	780,090	153,661	232,600	701,151

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加153,661株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加153,600株、単元未満株式の買取りによる増加61株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少232,600株は、ストックオプション行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	2,945
合計		-	-	-	-	-	2,945

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	123,986	20	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156,956	25	平成23年8月31日	平成23年11月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,037,909千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,037,909千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,037,909千円	現金及び現金同等物	2,037,909千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,039,110千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,039,110千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,039,110千円	現金及び現金同等物	3,039,110千円										
現金及び預金勘定	2,037,909千円																		
現金及び現金同等物	2,037,909千円																		
現金及び預金勘定	3,039,110千円																		
現金及び現金同等物	3,039,110千円																		
2	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社あまのを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得原価と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">699,662</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">223,382</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">25,966</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">315,572</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">32,904</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,535</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,258</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">381,276</td> </tr> </table>	(千円)		流動資産	699,662	固定資産	223,382	のれん	25,966	流動負債	315,572	固定負債	32,904	取得原価	600,535	現金及び現金同等物	219,258	差引：子会社取得のための支出	381,276
(千円)																			
流動資産	699,662																		
固定資産	223,382																		
のれん	25,966																		
流動負債	315,572																		
固定負債	32,904																		
取得原価	600,535																		
現金及び現金同等物	219,258																		
差引：子会社取得のための支出	381,276																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,998千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,092千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,202千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は支払利息相当額を控除した金額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,618千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,096千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">417千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	53,090千円	減価償却累計額相当額	49,998千円	期末残高相当額	3,092千円	1年以内	3,202千円	1年超		合計	3,202千円	支払リース料	27,618千円	減価償却費相当額	25,096千円	支払利息相当額	417千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,352千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,800千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,551千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,513千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">454千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,968千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は支払利息相当額を控除した金額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,495千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">278千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	49,352千円	減価償却累計額相当額	42,800千円	期末残高相当額	6,551千円	1年以内	6,513千円	1年超	454千円	合計	6,968千円	支払リース料	11,180千円	減価償却費相当額	10,495千円	支払利息相当額	278千円
取得価額相当額	53,090千円																																				
減価償却累計額相当額	49,998千円																																				
期末残高相当額	3,092千円																																				
1年以内	3,202千円																																				
1年超																																					
合計	3,202千円																																				
支払リース料	27,618千円																																				
減価償却費相当額	25,096千円																																				
支払利息相当額	417千円																																				
取得価額相当額	49,352千円																																				
減価償却累計額相当額	42,800千円																																				
期末残高相当額	6,551千円																																				
1年以内	6,513千円																																				
1年超	454千円																																				
合計	6,968千円																																				
支払リース料	11,180千円																																				
減価償却費相当額	10,495千円																																				
支払利息相当額	278千円																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、売上預け金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、関係会社株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式に関しては市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入保証金は、主に出店時に預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金の用途は、運転資金及び設備投資資金であり、償還日または返済日は最長で決算日後3年であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、リスクヘッジ以外のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金、売上預け金について、与信管理規程に基づき取引先の信用状況を把握し、期日管理及び残高管理を行っております。

差入保証金は、預託先の信用状況を把握し、残高管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を、大手金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(株式市場価格及び金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い管理部財務課が取締役管理本部長あるいは取締役の承認を得ておこなっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,037,909	2,037,909	-
(2) 受取手形及び売掛金	869,912	869,912	-
(3) 売上預け金	824,231	824,231	-
(4) 投資有価証券	46,878	46,878	-
(5) 差入保証金	2,366,007	2,218,333	147,673
資産計	6,144,938	5,997,264	147,673
(1) 支払手形及び買掛金	3,870,641	3,870,641	-
(2) 短期借入金	140,000	140,000	-
(3) 未払法人税等	759,187	759,187	-
(4) 未払消費税等	25,834	25,834	-
(5) 社債 ()	180,000	180,000	-
(6) 長期借入金 ()	2,033,928	2,039,740	5,812
負債計	7,009,591	7,015,404	5,812

1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金は、社債及び長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 売上預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを償還予定期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの付された変動金利の長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,000
関係会社株式	15,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,037,909	-	-	-
受取手形及び売掛金	869,912	-	-	-
売上預け金	824,231	-	-	-
合計	3,732,053	-	-	-

差入保証金については、償還期日を明確に把握できないため、上記の償還予定額には含めておりません。

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、関係会社株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式に関しては市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入保証金は、主に出店時に預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、償還日または返済日は最長で決算日後3年です。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、リスクヘッジ以外のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金について、与信管理規程に基づき取引先の信用状況を把握し、期日管理及び残高管理を行っております。

差入保証金は、預託先の信用状況を把握し、残高管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を、大手金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（株式市場価格及び金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部財務課が取締役管理本部長あるいは取締役会の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,039,110	3,039,110	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,951,689	1,951,689	-
(3) 投資有価証券	58,532	58,532	-
(4) 差入保証金	2,441,741	2,278,903	162,838
資産計	7,491,073	7,328,235	162,838
(1) 支払手形及び買掛金	4,225,060	4,225,060	-
(2) 短期借入金	140,000	140,000	-
(3) 未払法人税等	402,741	402,741	-
(4) 未払消費税等	91,260	91,260	-
(5) 長期借入金()	2,562,355	2,565,361	3,006
負債計	7,421,417	7,424,424	3,006

() 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを償還予定期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの付された変動金利の長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（5）参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	17,597

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,039,110	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,951,689	-	-	-
合計	4,990,799	-	-	-

差入保証金については、償還期日を明確に把握できないため、上記の償還予定額には含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年8月31日現在)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,878	55,144	8,266
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	46,878	55,144	8,266
合計		46,878	55,144	8,266

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年8月31日現在)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,100	5,300	800
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,100	5,300	800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	52,432	55,144	2,711
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,432	55,144	2,711
合計		58,532	60,444	1,911

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	11,243	8,243	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,243	8,243	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年8月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	55,000	5,000	(注)
合計			55,000	5,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年8月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,000	-	(注)
合計			5,000	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 また、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>
<p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付引当金 74,546千円 (注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付引当金 89,852千円 (注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p>
<p>3 退職給付費用の内訳 勤務費用 25,986千円</p>	<p>3 退職給付費用の内訳 勤務費用 20,679千円</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 8,395千円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 64名 当社完全子会社取締役 6名 当社完全子会社従業員 149名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 281,200株
付与日	平成20年12月15日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	自平成20年12月15日至平成22年12月15日
権利行使期間	自平成22年12月16日至平成26年12月15日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

なお、上記表に記載された株式数は、平成22年1月1日付株式分割(株式1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは従業員または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年8月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	286,800
付与	-
失効	5,600
権利確定	-
未確定残	281,200
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

(注) 平成22年1月1日付株式分割（株式1株につき200株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	290
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	12,122.55

(注) 平成22年1月1日付株式分割（株式1株につき200株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 2,129千円
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 64名 当社完全子会社取締役 6名 当社完全子会社従業員 149名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 281,200株
付与日	平成20年12月15日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	自 平成20年12月15日 至 平成22年12月15日
権利行使期間	自 平成22年12月16日 至 平成26年12月15日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

なお、上記表に記載された株式数は、平成22年1月1日付株式分割(株式1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは従業員または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年8月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	281,200
付与	-
失効	-
権利確定	281,200
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	281,200
権利行使	232,600
失効	-
未行使残	48,600

単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格（円）	290
行使時平均株価（円）	610
付与日における公正な評価単価（円）	60

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62,461千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,389千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価差額</td><td style="text-align: right;">4,899千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,570千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,892千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">11,786千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,163千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">135,671千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,819千円</td></tr> <tr><td>繰延消費税等</td><td style="text-align: right;">84,398千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,910千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">524,962千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">102,783千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">422,178千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却差額</td><td style="text-align: right;">52,590千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">52,590千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">369,587千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">347,539千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,047千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.14%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.50%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">4.10%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.41%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.17%</td></tr> </table>	未払事業税	62,461千円	賞与引当金	45,389千円	たな卸資産評価差額	4,899千円	退職給付引当金	22,570千円	役員退職慰労引当金	27,892千円	一括償却資産	11,786千円	貸倒引当金	16,163千円	たな卸資産未実現利益	135,671千円	繰越欠損金	61,819千円	繰延消費税等	84,398千円	その他	51,910千円	繰延税金資産小計	524,962千円	評価性引当額	102,783千円	繰延税金資産合計	422,178千円	減価償却差額	52,590千円	繰延税金負債合計	52,590千円	繰延税金資産の純額	369,587千円	流動資産 - 繰延税金資産	347,539千円	固定資産 - 繰延税金資産	22,047千円	法定実効税率 (調整)	40.63%	住民税均等割	1.14%	評価性引当額の増減	4.50%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39%	のれんの償却	4.10%	その他	0.41%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.17%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,422千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,034千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価差額</td><td style="text-align: right;">10,911千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,170千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,532千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">21,965千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,819千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">142,371千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">98,018千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">26,035千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">510,703千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">156,634千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">354,068千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却差額</td><td style="text-align: right;">46,541千円</td></tr> <tr><td>除去債務資産</td><td style="text-align: right;">9,742千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">335千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">56,620千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">297,448千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">254,866千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">2,187千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,768千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.92%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.87%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.50%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">3.82%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.67%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.41%</td></tr> </table>	未払事業税	33,422千円	賞与引当金	54,034千円	たな卸資産評価差額	10,911千円	退職給付引当金	29,170千円	役員退職慰労引当金	36,532千円	一括償却資産	21,965千円	貸倒引当金	14,819千円	たな卸資産未実現利益	142,371千円	繰越欠損金	98,018千円	資産除去債務	26,035千円	その他	43,420千円	繰延税金資産小計	510,703千円	評価性引当額	156,634千円	繰延税金資産合計	354,068千円	減価償却差額	46,541千円	除去債務資産	9,742千円	その他	335千円	繰延税金負債合計	56,620千円	繰延税金資産の純額	297,448千円	流動資産 - 繰延税金資産	254,866千円	固定負債 - その他	2,187千円	固定資産 - 繰延税金資産	44,768千円	法定実効税率 (調整)	40.63%	住民税均等割	0.92%	評価性引当額の増減	0.87%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%	のれんの償却	3.82%	その他	0.67%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.41%
未払事業税	62,461千円																																																																																																														
賞与引当金	45,389千円																																																																																																														
たな卸資産評価差額	4,899千円																																																																																																														
退職給付引当金	22,570千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	27,892千円																																																																																																														
一括償却資産	11,786千円																																																																																																														
貸倒引当金	16,163千円																																																																																																														
たな卸資産未実現利益	135,671千円																																																																																																														
繰越欠損金	61,819千円																																																																																																														
繰延消費税等	84,398千円																																																																																																														
その他	51,910千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	524,962千円																																																																																																														
評価性引当額	102,783千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	422,178千円																																																																																																														
減価償却差額	52,590千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	52,590千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	369,587千円																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	347,539千円																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	22,047千円																																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.63%																																																																																																														
住民税均等割	1.14%																																																																																																														
評価性引当額の増減	4.50%																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39%																																																																																																														
のれんの償却	4.10%																																																																																																														
その他	0.41%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.17%																																																																																																														
未払事業税	33,422千円																																																																																																														
賞与引当金	54,034千円																																																																																																														
たな卸資産評価差額	10,911千円																																																																																																														
退職給付引当金	29,170千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	36,532千円																																																																																																														
一括償却資産	21,965千円																																																																																																														
貸倒引当金	14,819千円																																																																																																														
たな卸資産未実現利益	142,371千円																																																																																																														
繰越欠損金	98,018千円																																																																																																														
資産除去債務	26,035千円																																																																																																														
その他	43,420千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	510,703千円																																																																																																														
評価性引当額	156,634千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	354,068千円																																																																																																														
減価償却差額	46,541千円																																																																																																														
除去債務資産	9,742千円																																																																																																														
その他	335千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	56,620千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	297,448千円																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	254,866千円																																																																																																														
固定負債 - その他	2,187千円																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	44,768千円																																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.63%																																																																																																														
住民税均等割	0.92%																																																																																																														
評価性引当額の増減	0.87%																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%																																																																																																														
のれんの償却	3.82%																																																																																																														
その他	0.67%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.41%																																																																																																														

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

日用品販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)及び当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																		
	<p>取得による企業結合</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 株式会社あまの 事業の内容 インテリア雑貨、生活雑貨、シーズンアイテムの輸入卸</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 株式会社あまのは、デザインや色合いに工夫を凝らした雑貨の輸入卸を手がけ、堅実な経営を続けてきました。海外市場での日用雑貨販売や国内でのおしゃれ雑貨販売において、同社の営業ルートを活用することを目的とし株式を取得いたしました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成22年12月 2日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5) 結合後企業の名称 株式会社あまの</p> <p>(6) 取得した議決権比率 100%</p> <p>(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が現金を対価として株式会社あまのの株式を100%取得したためであります。</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間 平成22年12月 1日から平成23年 8月31日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得の対価</td> <td style="text-align: right;">587,200千円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td style="text-align: right;">13,335千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,535千円</td> </tr> </table> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) 発生したのれん 25,966千円</p> <p>(2) 発生原因 株式会社あまの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 発生額を一時に償却しております。</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">699,662千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">223,382千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">923,044千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">315,572千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">32,904千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,476千円</td> </tr> </table> <p>6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法 当該影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>	取得の対価	587,200千円	取得に直接要した費用	13,335千円	取得原価	600,535千円	流動資産	699,662千円	固定資産	223,382千円	資産合計	923,044千円	流動負債	315,572千円	固定負債	32,904千円	負債合計	348,476千円
取得の対価	587,200千円																		
取得に直接要した費用	13,335千円																		
取得原価	600,535千円																		
流動資産	699,662千円																		
固定資産	223,382千円																		
資産合計	923,044千円																		
流動負債	315,572千円																		
固定負債	32,904千円																		
負債合計	348,476千円																		

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	629円43銭	1株当たり純資産額	762円77銭
1株当たり当期純利益金額	117円25銭	1株当たり当期純利益金額	163円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	161円65銭
<p>当社は、平成22年1月1日付けで株式1株につき200株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	523円40銭		
1株当たり当期純利益金額	91円12銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90円48銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	726,873	1,018,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	726,873	1,018,413
期中平均株式数(株)	6,199,378	6,222,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	131,927.93	78,072.10
(うち新株予約権)	131,927.93	78,072.10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																																																	
<p>当社は、平成22年10月18日開催の取締役会において、下記のとおり株式会社あまのの株式を取得することに関し、基本合意書を締結し、今後本件の協議を開始することを決議いたしました。</p>																																																		
<p>1. 株式取得を検討する理由</p> <p>株式会社あまのは、日用品雑貨の輸入卸を手がけ、堅実な経営を続けてきました。当社は、海外市場の開拓も含めて、日用品雑貨販売の事業拡大を目指しており、同社の営業ルートを活用するものであります。</p>																																																		
<p>2. 株式取得先</p> <p>株式会社あまのが発行する20,000株の全てを、以下の株主から取得することを検討します。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">(1) 株主名</td> <td style="width: 40%;">天野 利行</td> <td style="width: 40%;">天野 祐子</td> </tr> <tr> <td>(2) 所有株式数</td> <td>16,000株</td> <td>4,000株</td> </tr> </table> <p>当社との資本関係、人的関係、取引関係については、該当事項はありません。なお、株式取得価額については、今後の資産査定等に基づき決定いたします。</p>		(1) 株主名	天野 利行	天野 祐子	(2) 所有株式数	16,000株	4,000株																																											
(1) 株主名	天野 利行	天野 祐子																																																
(2) 所有株式数	16,000株	4,000株																																																
<p>3. 株式取得の当事会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">(1) 商号</td> <td colspan="2">株式会社あまの</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td colspan="2">美術工芸品等(陶器、ガラス器、置物、室内インテリア器具及び繊維製品)の輸入販売</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立年月</td> <td colspan="2">昭和54年8月</td> </tr> <tr> <td>(4) 本店所在地</td> <td colspan="2">大阪市中央区</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者</td> <td colspan="2">代表取締役社長 足立 俊之</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td colspan="2">10百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式数</td> <td colspan="2">20,000株</td> </tr> <tr> <td>(8) 純資産</td> <td colspan="2">601百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 総資産</td> <td colspan="2">852百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 事業年度の末日</td> <td colspan="2">7月31日</td> </tr> <tr> <td>(11) 従業員数</td> <td colspan="2">61名(内、役員6名、正社員37名)</td> </tr> <tr> <td>(12) 主要仕入先</td> <td colspan="2">国外メーカー</td> </tr> <tr> <td>(13) 主要販売先</td> <td colspan="2">国内小売業</td> </tr> <tr> <td>(14) 大株主及び持株比率</td> <td colspan="2">天野 利行(80%) 天野 祐子(20%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(15) 当社との関係</td> <td>資本関係</td> <td>該当事項はありません</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>該当事項はありません</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>商品の仕入</td> </tr> </table>		(1) 商号	株式会社あまの		(2) 事業内容	美術工芸品等(陶器、ガラス器、置物、室内インテリア器具及び繊維製品)の輸入販売		(3) 設立年月	昭和54年8月		(4) 本店所在地	大阪市中央区		(5) 代表者	代表取締役社長 足立 俊之		(6) 資本金	10百万円		(7) 発行済株式数	20,000株		(8) 純資産	601百万円		(9) 総資産	852百万円		(10) 事業年度の末日	7月31日		(11) 従業員数	61名(内、役員6名、正社員37名)		(12) 主要仕入先	国外メーカー		(13) 主要販売先	国内小売業		(14) 大株主及び持株比率	天野 利行(80%) 天野 祐子(20%)		(15) 当社との関係	資本関係	該当事項はありません	人的関係	該当事項はありません	取引関係	商品の仕入
(1) 商号	株式会社あまの																																																	
(2) 事業内容	美術工芸品等(陶器、ガラス器、置物、室内インテリア器具及び繊維製品)の輸入販売																																																	
(3) 設立年月	昭和54年8月																																																	
(4) 本店所在地	大阪市中央区																																																	
(5) 代表者	代表取締役社長 足立 俊之																																																	
(6) 資本金	10百万円																																																	
(7) 発行済株式数	20,000株																																																	
(8) 純資産	601百万円																																																	
(9) 総資産	852百万円																																																	
(10) 事業年度の末日	7月31日																																																	
(11) 従業員数	61名(内、役員6名、正社員37名)																																																	
(12) 主要仕入先	国外メーカー																																																	
(13) 主要販売先	国内小売業																																																	
(14) 大株主及び持株比率	天野 利行(80%) 天野 祐子(20%)																																																	
(15) 当社との関係	資本関係	該当事項はありません																																																
	人的関係	該当事項はありません																																																
	取引関係	商品の仕入																																																

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)			
4. 株式取得の当事会社の最近事業年度における業績 (百万円)							
	平成20年 7月期	平成21年 7月期	平成22年 7月期				
売上高	1,623	1,469	1,270				
売上総利益	711	667	597				
営業利益	23	50	18				
経常利益	90	49	11				
当期利益	17	28	10				
総資産	1,027	943	852				
純資産	562	591	601				
5. 日程							
(1) 株式譲渡契約締結日 平成22年11月30日(予定)							
(2) 株式譲渡日 平成22年12月6日(予定)							
6. その他重要な特約の内容							
株式譲渡契約締結日までに合意に至らない場合は、本件の基本合意契約は失効します。							

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	140,000	140,000	0.680	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,160,189	1,318,901	0.932	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	873,739	1,243,454	0.696	平成24年9月 ~平成27年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,173,928	2,702,355	-	-

(注) 1. 平均利率は期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	801,374	292,080	120,000	30,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第2四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第3四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第4四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	8,814,063	9,594,261	9,949,906	9,829,784
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	396,620	521,835	574,621	443,365
四半期純利益金額(千円)	201,627	270,310	304,828	241,647
1株当たり四半期純利益金額(円)	32.52	43.37	49.08	38.71

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,797,960	2,525,153
売掛金	1 3,960,124	1 4,283,014
売上預け金	30,767	-
商品	311,822	299,259
原材料及び貯蔵品	8,055	8,561
前払費用	10,731	9,853
繰延税金資産	34,894	33,248
短期貸付金	1 2,586,644	1 1,726,994
その他	1 20,358	1 4,105
貸倒引当金	454	232
流動資産合計	8,760,904	8,889,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	136,377	157,822
減価償却累計額及び減損損失累計額	67,854	75,414
建物(純額)	68,522	82,407
構築物	1,737	1,737
減価償却累計額及び減損損失累計額	777	886
構築物(純額)	959	850
車両運搬具	6,035	6,035
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,811	4,666
車両運搬具(純額)	2,224	1,368
工具、器具及び備品	76,267	71,503
減価償却累計額及び減損損失累計額	63,151	57,401
工具、器具及び備品(純額)	13,115	14,102
土地	97,713	97,713
有形固定資産合計	182,536	196,443
無形固定資産		
のれん	234,157	78,052
商標権	1,154	839
ソフトウェア	13,884	15,248
電話加入権	2,445	2,445
無形固定資産合計	251,641	96,585
投資その他の資産		
投資有価証券	49,878	52,432
関係会社株式	213,000	864,955
出資金	1	1
破産更生債権等	160	137
長期前払費用	129	281
繰延税金資産	19,611	24,880
差入保証金	87,885	82,122
その他	65,385	66,560
貸倒引当金	1,083	1,004
投資その他の資産合計	434,966	1,090,367
固定資産合計	869,144	1,383,396
資産合計	9,630,049	10,273,353

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,646,006	1,799,321
買掛金	1 2,240,290	1 2,403,410
1年内償還予定の社債	180,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,008,522	1,237,237
未払金	46,025	58,780
未払費用	22,074	20,465
未払法人税等	314,469	152,960
未払消費税等	25,832	11,303
預り金	5,092	5,389
賞与引当金	25,658	25,272
役員賞与引当金	-	11,800
その他	1	253
流動負債合計	5,513,972	5,726,194
固定負債		
長期借入金	742,901	1,194,280
退職給付引当金	26,329	30,352
役員退職慰労引当金	65,347	70,728
資産除去債務	-	26,158
その他	500	500
固定負債合計	835,077	1,322,019
負債合計	6,349,049	7,048,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金		
資本準備金	876,066	876,066
資本剰余金合計	876,066	876,066
利益剰余金		
利益準備金	3,853	3,853
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,242,149	2,190,612
利益剰余金合計	2,246,002	2,194,466
自己株式	291,374	287,026
株主資本合計	3,270,992	3,223,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,907	1,610
評価・換算差額等合計	4,907	1,610
新株予約権	14,914	2,945
純資産合計	3,280,999	3,225,139
負債純資産合計	9,630,049	10,273,353

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高	1 23,808,275	1 24,972,888
売上原価		
商品期首たな卸高	268,572	311,822
当期商品仕入高	21,813,766	22,879,496
合計	22,082,339	23,191,318
商品期末たな卸高	311,822	299,259
商品売上原価	21,770,516	22,892,059
売上総利益	2,037,758	2,080,828
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,673	7,196
運賃	253,666	256,836
役員報酬	160,245	158,233
給料及び手当	361,540	326,309
賞与	53,470	62,695
賞与引当金繰入額	25,658	25,272
役員賞与引当金繰入額	-	11,800
退職給付引当金繰入額	8,557	5,554
役員退職慰労引当金繰入額	9,002	9,130
福利厚生費	63,647	68,655
旅費及び交通費	49,394	49,731
水道光熱費	13,070	9,494
通信費	27,088	25,004
消耗品費	73,204	85,594
減価償却費	16,696	16,426
賃借料	102,105	82,340
支払手数料	86,040	90,439
のれん償却額	156,105	156,105
その他	73,391	76,751
販売費及び一般管理費合計	1,541,559	1,523,572
営業利益	496,199	557,255
営業外収益		
還付加算金	13,771	-
受取利息	1 54,245	1 43,470
受取配当金	1,214	1,097
受取賃貸料	1 28,962	1 25,310
負ののれん償却額	2,808	-
その他	3,330	287
営業外収益合計	104,331	70,166

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業外費用		
支払利息	25,686	23,231
社債利息	1,900	521
貸貸収入原価	23,718	24,395
退店違約金	2,400	-
その他	1,494	681
営業外費用合計	55,199	48,829
経常利益	545,331	578,591
特別利益		
保険解約返戻金	273	-
投資有価証券売却益	-	8,243
事業譲渡益	-	2,804
貸倒引当金戻入額	211	301
固定資産売却益	-	95
受取補償金	-	2,178
特別利益合計	485	13,622
特別損失		
固定資産除却損	3 285	3 693
固定資産売却損	4 3,523	-
減損損失	5 8,455	5 212
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,843
関係会社整理損	-	6 198,038
特別損失合計	12,264	211,786
税引前当期純利益	533,551	380,428
法人税、住民税及び事業税	311,083	305,015
法人税等調整額	24,502	5,879
法人税等合計	286,580	299,136
当期純利益	246,970	81,291

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	440,297	440,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440,297	440,297
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	876,066	876,066
当期変動額		
自己株式の処分	-	8,842
自己株式の処分差損の振替	-	8,842
当期変動額合計	-	-
当期末残高	876,066	876,066
資本剰余金合計		
前期末残高	876,066	876,066
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	876,066	876,066
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,853	3,853
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,853	3,853
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,057,172	2,242,149
当期変動額		
剰余金の配当	61,994	123,986
自己株式の処分差損の振替	-	8,842
当期純利益	246,970	81,291
当期変動額合計	184,976	51,536
当期末残高	2,242,149	2,190,612
利益剰余金合計		
前期末残高	2,061,026	2,246,002
当期変動額		
剰余金の配当	61,994	123,986
自己株式の処分差損の振替	-	8,842
当期純利益	246,970	81,291
当期変動額合計	184,976	51,536
当期末残高	2,246,002	2,194,466
自己株式		
前期末残高	291,319	291,374

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	54	86,046
自己株式の処分	-	90,394
当期変動額合計	54	4,347
当期末残高	291,374	287,026
株主資本合計		
前期末残高	3,086,070	3,270,992
当期変動額		
剰余金の配当	61,994	123,986
当期純利益	246,970	81,291
自己株式の取得	54	86,046
自己株式の処分	-	81,551
当期変動額合計	184,922	47,188
当期末残高	3,270,992	3,223,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,360	4,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,268	3,297
当期変動額合計	6,268	3,297
当期末残高	4,907	1,610
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,360	4,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,268	3,297
当期変動額合計	6,268	3,297
当期末残高	4,907	1,610
新株予約権		
前期末残高	6,519	14,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,395	11,968
当期変動額合計	8,395	11,968
当期末残高	14,914	2,945
純資産合計		
前期末残高	3,093,949	3,280,999
当期変動額		
剰余金の配当	61,994	123,986
当期純利益	246,970	81,291
自己株式の取得	54	86,046
自己株式の処分	-	81,551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,127	8,670
当期変動額合計	187,049	55,859
当期末残高	3,280,999	3,225,139

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 物流センター在庫 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) 店舗在庫 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)	(1) 商品 同左 店舗在庫 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年~35年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3年~15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り20年以内で均等償却することにしております。なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額の内、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末退職金要支給額の100%）を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末退職金要支給額の100%相当額）を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間を個別に見積もり20年以内で均等償却することにしております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,817千円、税引前当期純利益は14,660千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「売上預け金」は、当事業年度より「売掛金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「売上預け金」は、14,307千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 8月31日)	当事業年度 (平成23年 8月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>売掛金 3,958,118千円</p> <p>短期貸付金 2,586,644千円</p> <p>その他(未収入金) 5,963千円</p> <p>買掛金 35,466千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社の金融機関等からの借入金及びリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <p>株式会社ワッツオースリー販売 357,502千円</p> <p>株式会社シーエムケー・トレーディング 40,000千円</p> <p>計 397,502千円</p> <p>(2) リース債務</p> <p>株式会社ワッツオースリー販売 3,901千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>売掛金 4,261,541千円</p> <p>短期貸付金 1,726,994千円</p> <p>その他(未収入金) 324千円</p> <p>買掛金 22,362千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社の金融機関等からの借入金及びリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <p>株式会社ワッツオースリー販売 230,838千円</p> <p>株式会社シーエムケー・トレーディング 40,000千円</p> <p>計 270,838千円</p> <p>(2) リース債務</p> <p>株式会社あまの 1,342千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)																																												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">23,190,493千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">53,800千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">23,296千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">285千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">2,314千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,209千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,523千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、以下の資産グループについて、減損損失8,455千円を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 35%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東</td> <td>店舗4店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">8,455千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>種類別の内訳は、建物4,830千円、工具、器具及び備品3,385千円、長期前払費用240千円であります。</p> <p>(経緯)</p> <p>上記店舗については、継続して営業損失を計上しており、当事業年度も営業損失を計上したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗及び事業所を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>上記店舗について減損損失を認識した資産の回収可能価額については、いずれも正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等によっておりますが、売却や他への転用が困難な資産はゼロ円として評価しております。</p> <p>6</p>	売上高	23,190,493千円	受取利息	53,800千円	受取賃貸料	23,296千円	工具、器具及び備品	285千円	建物及び土地	2,314千円	工具、器具及び備品	1,209千円	計	3,523千円	地域	主な用途	種類	金額	関東	店舗4店舗	建物及び構築物等	8,455千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">24,486,380千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">43,335千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">25,310千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">349千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 当社は、以下の資産グループについて、減損損失212千円を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 35%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東</td> <td>店舗1店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>種類別の内訳は、建物212千円であります。</p> <p>(経緯)</p> <p>上記店舗については、継続して営業損失を計上しており、当事業年度も営業損失を計上したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗及び事業所を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>上記店舗について減損損失を認識した資産の回収可能価額については、いずれも正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等によっておりますが、売却や他への転用が困難な資産はゼロ円として評価しております。</p> <p>6 関係会社整理損は、連結子会社(株)ワッツ企画に対する貸倒損失及び関係会社(株)美塩亭の清算による損失であります。</p>	売上高	24,486,380千円	受取利息	43,335千円	受取賃貸料	25,310千円	工具、器具及び備品	95千円	建物	343千円	工具、器具及び備品	349千円	計	693千円	地域	主な用途	種類	金額	関東	店舗1店舗	建物及び構築物等	212千円
売上高	23,190,493千円																																												
受取利息	53,800千円																																												
受取賃貸料	23,296千円																																												
工具、器具及び備品	285千円																																												
建物及び土地	2,314千円																																												
工具、器具及び備品	1,209千円																																												
計	3,523千円																																												
地域	主な用途	種類	金額																																										
関東	店舗4店舗	建物及び構築物等	8,455千円																																										
売上高	24,486,380千円																																												
受取利息	43,335千円																																												
受取賃貸料	25,310千円																																												
工具、器具及び備品	95千円																																												
建物	343千円																																												
工具、器具及び備品	349千円																																												
計	693千円																																												
地域	主な用途	種類	金額																																										
関東	店舗1店舗	建物及び構築物等	212千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	3,900	776,190	-	780,090
合計	3,900	776,190	-	780,090

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加776,190株は、株式1株につき200株の株式分割による増加776,100株、単元未
満株式の買取による増加90株であります。

当事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	780,090	153,661	232,600	701,151
合計	780,090	153,661	232,600	701,151

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加153,661株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加153,600株、
単元未満株式の買取りによる増加61株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少232,600株は、ストックオプション行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">650千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">703千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は支払利息相当額を控除した金額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	3,905千円	減価償却累計額相当額	3,254千円	期末残高相当額	650千円	1年以内	703千円	1年超	-	合計	703千円	支払リース料	4,468千円	減価償却費相当額	4,225千円	支払利息相当額	76千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	703千円	減価償却費相当額	650千円	支払利息相当額	10千円
取得価額相当額	3,905千円																								
減価償却累計額相当額	3,254千円																								
期末残高相当額	650千円																								
1年以内	703千円																								
1年超	-																								
合計	703千円																								
支払リース料	4,468千円																								
減価償却費相当額	4,225千円																								
支払利息相当額	76千円																								
支払リース料	703千円																								
減価償却費相当額	650千円																								
支払利息相当額	10千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式188,500千円、関連会社株式24,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式844,955千円、関連会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,098千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,424千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,697千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,550千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,513千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,358千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,412千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">81,056千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,550千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">54,505千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">34,894千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,611千円</td></tr> </table>	未払事業税	23,098千円	賞与引当金	10,424千円	退職給付引当金	10,697千円	役員退職慰労引当金	26,550千円	一括償却資産	1,513千円	その他有価証券評価差額金	3,358千円	その他	5,412千円	<hr/>		繰延税金資産小計	81,056千円	評価性引当額	26,550千円	<hr/>		繰延税金資産合計	54,505千円	流動資産 - 繰延税金資産	34,894千円	固定資産 - 繰延税金資産	19,611千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,588千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,268千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,332千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,736千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,126千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">10,628千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">9,173千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,101千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,581千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">91,537千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,736千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">62,800千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">除去債務資産</td><td style="text-align: right;">4,671千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,671千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">58,128千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">33,248千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,880千円</td></tr> </table>	未払事業税	11,588千円	賞与引当金	10,268千円	退職給付引当金	12,332千円	役員退職慰労引当金	28,736千円	一括償却資産	3,126千円	資産除去債務	10,628千円	貯蔵品	9,173千円	その他有価証券評価差額金	1,101千円	その他	4,581千円	<hr/>		繰延税金資産小計	91,537千円	評価性引当額	28,736千円	<hr/>		繰延税金資産合計	62,800千円	除去債務資産	4,671千円	<hr/>		繰延税金負債合計	4,671千円	<hr/>		繰延税金資産純額	58,128千円	流動資産 - 繰延税金資産	33,248千円	固定資産 - 繰延税金資産	24,880千円
未払事業税	23,098千円																																																																						
賞与引当金	10,424千円																																																																						
退職給付引当金	10,697千円																																																																						
役員退職慰労引当金	26,550千円																																																																						
一括償却資産	1,513千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,358千円																																																																						
その他	5,412千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	81,056千円																																																																						
評価性引当額	26,550千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	54,505千円																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	34,894千円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	19,611千円																																																																						
未払事業税	11,588千円																																																																						
賞与引当金	10,268千円																																																																						
退職給付引当金	12,332千円																																																																						
役員退職慰労引当金	28,736千円																																																																						
一括償却資産	3,126千円																																																																						
資産除去債務	10,628千円																																																																						
貯蔵品	9,173千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,101千円																																																																						
その他	4,581千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	91,537千円																																																																						
評価性引当額	28,736千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	62,800千円																																																																						
除去債務資産	4,671千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債合計	4,671千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産純額	58,128千円																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	33,248千円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	24,880千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.21%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.85%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">11.67%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.21%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.71%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		住民税均等割	0.21%	評価性引当額の増減	0.56%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85%	のれんの償却	11.67%	その他	0.21%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.71%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.23%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.95%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">16.67%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.42%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">78.63%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		住民税均等割	0.23%	評価性引当額の増減	0.57%	交際費等永久に損金に算入されない項目	20.95%	のれんの償却	16.67%	その他	0.42%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.63%																																		
法定実効税率	40.63%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割	0.21%																																																																						
評価性引当額の増減	0.56%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85%																																																																						
のれんの償却	11.67%																																																																						
その他	0.21%																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.71%																																																																						
法定実効税率	40.63%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割	0.23%																																																																						
評価性引当額の増減	0.57%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.95%																																																																						
のれんの償却	16.67%																																																																						
その他	0.42%																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.63%																																																																						

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	526円85銭	1株当たり純資産額	513円23銭
1株当たり当期純利益金額	39円84銭	1株当たり当期純利益金額	13円7銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39円1銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円90銭

当社は、平成22年1月1日付けで株式1株につき200株の株式分割を行っております。
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	498円2銭
1株当たり当期純利益金額	134円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	133円82銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	246,970	81,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	246,970	81,291
期中平均株式数(株)	6,199,378	6,222,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	131,927.93	78,072.10
(うち新株予約権)	131,927.93	78,072.10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																																	
<p>当社は、平成22年10月18日開催の取締役会において、下記のとおり株式会社あまのの株式を取得することに関し、基本合意書を締結し、今後本件の協議を開始することを決議いたしました。</p>																																																		
<p>1. 株式取得を検討する理由</p> <p>株式会社あまのは、日用品雑貨の輸入卸を手がけ、堅実な経営を続けてきました。当社は、海外市場の開拓も含めて、日用品雑貨販売の事業拡大を目指しており、同社の営業ルートを活用するものであります。</p>																																																		
<p>2. 株式取得先</p> <p>株式会社あまのが発行する20,000株の全てを、以下の株主から取得することを検討します。</p>																																																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">(1) 株主名</td> <td style="width: 40%;">天野 利行</td> <td style="width: 40%;">天野 祐子</td> </tr> <tr> <td>(2) 所有株式数</td> <td>16,000株</td> <td>4,000株</td> </tr> </table>		(1) 株主名	天野 利行	天野 祐子	(2) 所有株式数	16,000株	4,000株																																											
(1) 株主名	天野 利行	天野 祐子																																																
(2) 所有株式数	16,000株	4,000株																																																
<p>当社との資本関係、人的関係、取引関係については、該当事項はありません。なお、株式取得価額については、今後の資産査定等に基づき決定いたします。</p>																																																		
<p>3. 株式取得の当事会社の概要</p>																																																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 商号</td> <td colspan="2">株式会社あまの</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td colspan="2">美術工芸品等(陶器、ガラス器、置物、室内インテリア器具及び繊維製品)の輸入販売</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立年月</td> <td colspan="2">昭和54年8月</td> </tr> <tr> <td>(4) 本店所在地</td> <td colspan="2">大阪市中央区</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者</td> <td colspan="2">代表取締役社長 足立 俊之</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td colspan="2">10百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式数</td> <td colspan="2">20,000株</td> </tr> <tr> <td>(8) 純資産</td> <td colspan="2">601百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 総資産</td> <td colspan="2">852百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 事業年度の末日</td> <td colspan="2">7月31日</td> </tr> <tr> <td>(11) 従業員数</td> <td colspan="2">61名(内、役員6名、正社員37名)</td> </tr> <tr> <td>(12) 主要仕入先</td> <td colspan="2">国外メーカー</td> </tr> <tr> <td>(13) 主要販売先</td> <td colspan="2">国内小売業</td> </tr> <tr> <td>(14) 大株主及び持株比率</td> <td colspan="2">天野 利行(80%) 天野 祐子(20%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(15) 当社との関係</td> <td>資本関係</td> <td>該当事項はありません</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>該当事項はありません</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>商品の仕入</td> </tr> </table>		(1) 商号	株式会社あまの		(2) 事業内容	美術工芸品等(陶器、ガラス器、置物、室内インテリア器具及び繊維製品)の輸入販売		(3) 設立年月	昭和54年8月		(4) 本店所在地	大阪市中央区		(5) 代表者	代表取締役社長 足立 俊之		(6) 資本金	10百万円		(7) 発行済株式数	20,000株		(8) 純資産	601百万円		(9) 総資産	852百万円		(10) 事業年度の末日	7月31日		(11) 従業員数	61名(内、役員6名、正社員37名)		(12) 主要仕入先	国外メーカー		(13) 主要販売先	国内小売業		(14) 大株主及び持株比率	天野 利行(80%) 天野 祐子(20%)		(15) 当社との関係	資本関係	該当事項はありません	人的関係	該当事項はありません	取引関係	商品の仕入
(1) 商号	株式会社あまの																																																	
(2) 事業内容	美術工芸品等(陶器、ガラス器、置物、室内インテリア器具及び繊維製品)の輸入販売																																																	
(3) 設立年月	昭和54年8月																																																	
(4) 本店所在地	大阪市中央区																																																	
(5) 代表者	代表取締役社長 足立 俊之																																																	
(6) 資本金	10百万円																																																	
(7) 発行済株式数	20,000株																																																	
(8) 純資産	601百万円																																																	
(9) 総資産	852百万円																																																	
(10) 事業年度の末日	7月31日																																																	
(11) 従業員数	61名(内、役員6名、正社員37名)																																																	
(12) 主要仕入先	国外メーカー																																																	
(13) 主要販売先	国内小売業																																																	
(14) 大株主及び持株比率	天野 利行(80%) 天野 祐子(20%)																																																	
(15) 当社との関係	資本関係	該当事項はありません																																																
	人的関係	該当事項はありません																																																
	取引関係	商品の仕入																																																

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)				当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)		
4. 株式取得の当事会社の最近事業年度における業績 (百万円)						
	平成20年 7月期	平成21年 7月期	平成22年 7月期			
売上高	1,623	1,469	1,270			
売上総利益	711	667	597			
営業利益	23	50	18			
経常利益	90	49	11			
当期利益	17	28	10			
総資産	1,027	943	852			
純資産	562	591	601			
5. 日程						
(1) 株式譲渡契約締結日 平成22年11月30日(予定)						
(2) 株式譲渡日 平成22年12月6日(予定)						
6. その他重要な特約の内容						
株式譲渡契約締結日までに合意に至らない場合は、本件の基本合意契約は失効します。						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
株式会社音通	1,308,750	23,557
上新電機株式会社	33,000	28,875
計	1,341,750	52,432

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	136,377	31,251	9,806	157,822	75,414	17,023 (212)	82,407
構築物	1,737	-	-	1,737	886	109	850
車両運搬具	6,035	-	-	6,035	4,666	855	1,368
工具、器具及び備品	76,267	9,367	14,131	71,503	57,401	8,030	14,102
土地	97,713	-	-	97,713	-	-	97,713
有形固定資産計	318,131	40,619	23,937	334,812	138,369	26,019 (212)	196,443
無形固定資産							
のれん	546,367	-	-	546,367	468,315	156,105	78,052
商標権	3,147	-	-	3,147	2,307	314	839
ソフトウェア	25,405	6,779	-	32,184	16,936	5,415	15,248
電話加入権	2,445	-	-	2,445	-	-	2,445
無形固定資産計	577,364	6,779	-	584,143	487,558	161,835	96,585
長期前払費用	250	209	-	459	177	56	281

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内書は、減損損失額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,537	1,099	-	1,400	1,236
賞与引当金	25,658	25,272	24,925	733	25,272
役員賞与引当金	-	11,800	-	-	11,800
役員退職慰労引当金	65,347	9,130	3,749	-	70,728

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績率による洗替額であります。
2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、子会社へ転籍に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,027
預金	
当座預金	2,287,703
普通預金	223,929
その他	11,493
計	2,523,125
合計	2,525,153

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ワッツオースリー販売	4,231,829
Thai Watts Co.,Ltd.	17,011
イオンリテール(株)	9,793
(株)ワッツオースリー北海道	9,615
(株)ジェエワールド	4,830
その他	9,934
合計	4,283,014

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,990,891	26,104,295	25,812,172	4,283,014	85.8	57.8

(注) 期首残高には、売上預け金を含めております。

ハ 商品

区分	金額(千円)
100円ショップ用商品	299,259
合計	299,259

ニ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
店舗発注機	5,377
販促消耗品	2,884
切手収入印紙	299
合計	8,561

ホ 短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ワッツオースリー販売	1,665,852
(株)ワッツ企画	34,000
(株)ワッツオースリー北海道	27,141
合計	1,726,994

ヘ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)あまの	600,535
Thai Watts Co.,Ltd.	193,420
(株)シーエムケー・トレーディング	31,000
(株)バリュー100	20,000
(株)ワッツオースリー販売	10,000
(株)ワッツ企画	10,000
合計	864,955

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)モリトク	357,988
エコー金属(株)	227,855
(株)セイワ・プロ	200,714
ニッケン文具(株)	170,501
サンノート(株)	152,922
その他	689,338
合計	1,799,321

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年9月	560,011
10月	612,142
11月	627,168
合計	1,799,321

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)モリトク	177,172
(株)光友	155,722
協和紙工(株)	144,416
(株)竹内商店	132,244
エコー金属(株)	107,722
その他	1,686,132
合計	2,403,410

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	356,492
(株)みずほ銀行	287,024
住友信託銀行(株)	231,784
(株)三菱東京UFJ銀行	208,337
(株)りそな銀行	120,000
日本生命保険相互会社	33,600
合計	1,237,237

ニ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	390,000
(株)三井住友銀行	257,127
(株)みずほ銀行	210,592
(株)三菱東京UFJ銀行	175,013
住友信託銀行(株)	161,548
合計	1,194,280

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.watts-jp.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第16期）（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）平成22年11月25日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年1月20日近畿財務局長に提出

事業年度（第16期）（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年2月9日近畿財務局長に提出

事業年度（第16期）（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年11月25日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第17期第1四半期）（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）平成23年1月14日近畿財務局長に提出

（第17期第2四半期）（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）平成23年4月14日近畿財務局長に提出

（第17期第3四半期）（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）平成23年7月13日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成22年11月26日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月20日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、営業成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月20日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（連結子会社を吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年1月1日至平成23年1月31日）平成23年2月9日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月25日

株式会社ワッツ
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩井 伸太郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高田 篤

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワッツ及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワッツの平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワッツが平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月24日

株式会社ワッツ
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩井 伸太郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高田 篤

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワッツ及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワッツの平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワッツが平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月25日

株式会社ワッツ
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 岩井 伸太郎

代表社員
業務執行社員

公認会計士 高田 篤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワッツの平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月24日

株式会社ワッツ
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩井 伸太郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高田 篤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワッツの平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。